

袋井市産業振興計画（案）

～越境マインドによる新たな挑戦～

令和8年〇月

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1. 計画の意義と役割	1
2. 関連計画等との整理	2
3. 計画の構成と期間	3
第2章 社会の潮流と袋井市の現状と課題	4
1. 本市を取り巻く社会の潮流	4
2. 市勢	6
3. 産業の概況.....	16
4. 袋井市産業の現状のまとめと課題.....	25
第3章 産業振興計画の推進にあたって ～分野横断の取組推進～..	32
1. 将来像（目指すべき姿）	32
2. 分野間連携の必要性	32
3. 分野間の連携の推進 ～越境マインドと3次元連携～	34
第4章 分野別の目標と取組方針	36
1. 体系表	36
2. 工業	37
3. 商業・サービス業.....	40
4. 観光	43
5. 農業	46
第5章 計画の進捗管理.....	49
1. 計画の進捗管理方法について.....	49
2. 数値目標	50

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画の意義と役割

本市は、温室メロンと茶、米を主体とする農業中心の構造から、東名高速道路袋井 I C の開設以降、恵まれた立地条件や豊富な労働力を背景に、工業・観光・農業の分野ごとの政策・取組を推進する中で、先進的な技術を有する多種多様な企業が立地し、農業と工業と商業の調和がとれた産業構造へと転換が進み、住み良い田園都市へと発展してきました。

一方で、事業者や農業者を取り巻く環境は、急速に進む人口減少による人手不足や不安定な海外情勢などを背景とした円安・物価高の継続、「金利のある世界」の到来による生産・投資コストの増加など、変化が著しく、先の見通しが困難な状況が続いています。また、生成 A I の登場をはじめとする急速なデジタル技術の進歩は、生産性の向上や新たなサービスの創出など、経済の更なる成長の源泉となる可能性をもたらしています。

こうした中で、『第3次袋井市総合計画』で掲げるまちの将来像「にぎわい ずっと続くまち ふくろい」の実現に向けては、市民の「くらし（人が輝くこと）」や「誇り（社会的な活気）」の基盤となる「しごと（経済的なゆたかさ）」や地域の「稼ぐチカラ」の向上と、まちに新たな「にぎわい」を生み出すモノやコトに対する投資など、地域産業・地域経済の振興は、非常に重要な分野であると言えます。

そして、地域産業・地域経済の振興のためには、民間による投資を引き出し、後押ししていくことや、地域内での経済活動が地域住民の所得向上に資すること（所得の地域外への流出を低減すること）が重要です。

そこで、頑張る企業や事業者等を応援し、各産業分野の強化と分野を超えた連携を推進するために、これまでの産業分野の個別計画を一体的に統合し、「袋井市産業振興計画」として新たに策定し、本市がリードする中で、地域の支援機関も含めて一丸となって地域産業・地域経済の活性化を目指していきます。

計画の意義

- ▶ 各産業分野の垣根を越えて、一丸となって地域産業・地域経済の活性化を目指すこと

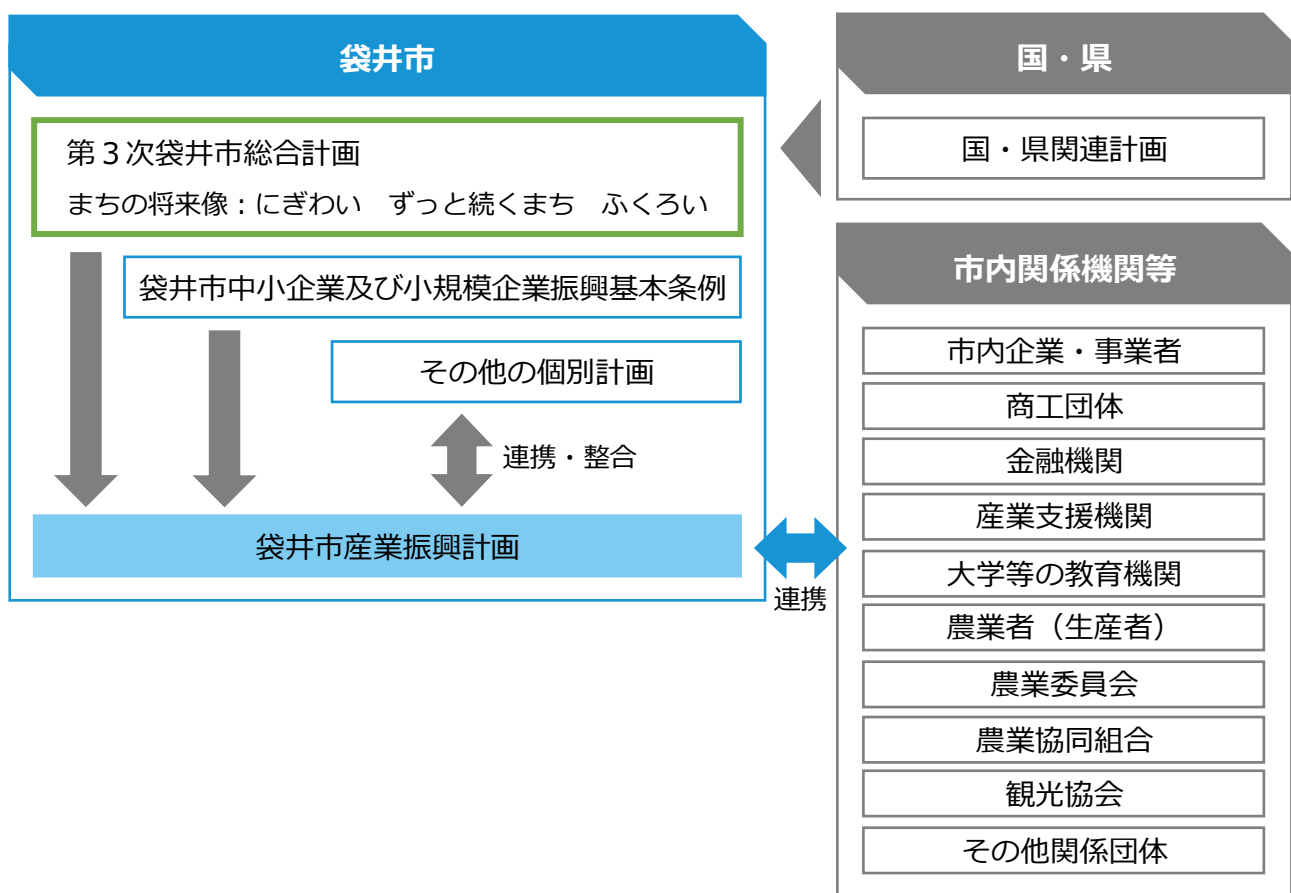
計画の役割

- ▶ 分野を超えた連携を推進すること
- ▶ 連携の基盤となる各産業分野の取組を共有すること

2. 関連計画等との整理

『袋井市産業振興計画』は、市の最上位計画である『第3次袋井市総合計画』や『袋井市中小企業及び小規模企業振興基本条例』のもとで、『第2期袋井市環境基本計画』など、その他の個別計画や国・県の関連計画等との連携・整合を図ります。また、『袋井市農業振興地域整備計画書』との整合を図りつつ、『袋井市都市計画マスタープラン』やFukuroi Central Park構想、（都）森町袋井インター通り線整備事業などについては、新たなチャレンジや投資を引き出し、後押しする産業活動のためのインフラ整備という視点も備えつつ、計画を推進していきます。

また、本計画を通じて、市内関係機関等との連携を深めていきます。



3. 計画の構成と期間

袋井市の更なる産業振興に向けては、工業、商業・サービス業、観光、農業がそれぞれ発展することに加えて、分野の垣根を超えて繋がり、新たな発想による企業や事業者等の挑戦を応援し、非連続的な成長や稼ぐチカラの向上を目指していくことが重要です。

そこで、『袋井市産業振興計画』では、各分野のそれぞれの発展と、各分野において目指すべき方向性や取組を明確にすることで行政のみならず幅広い連携を創出するための分野別の計画を土台としつつ、産業分野全体として目指す将来像（目指すべき姿）と分野を超えた連携を推進するための中長期的な行動指針により構成するものとします。

また、『第3次袋井市総合計画』の実現に向けては、地域産業・地域経済の振興は非常に重要な分野のひとつであることから、『袋井市産業振興計画』の計画期間は2026（令和8）年度から2030（令和12）年度までの5年間としますが、将来像や中長期的な行動指針については10年先を見据えて設定するものとします。

計画期間	2021 2022 2023 2024 2025					2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035									
産業振興計画	現計画（2021～2025） ・工業振興計画 ・観光基本計画 ・農業振興ビジョン					分野を超えた連携に取り組むための「行動指針」（10年後（2035年）を見据えて設定） 連携を生み出す基盤となる分野ごとの施策体系等									
（参考）第3次総合計画	第2次（2016～2025）					第3次（2026～2035）									

第2章 社会の潮流と袋井市の現状と課題

1. 本市を取り巻く社会の潮流

急速に進む人口減少や技術の進歩、不安定な国際情勢など、世界規模で大きな変化が生じているとともに、先行きの不透明さも高まっています。

こうした社会の変化やその影響を的確に捉え、産業振興施策に反映させるべく、アジャイル手法やOODA^{ウーダ}ループ手法など、新たなマネジメント手法も取り入れていきます。

1. 危機的な人口減少と少子高齢化

国の人口は、2008（平成20）年の1億2,800万人をピークに減少局面に突入し、出生数も減少を続け、2024（令和6）年には70万人を下回るなど、急速に少子高齢化が進んでいます。

人口減少・少子高齢化は、「作れば売れる時代」の終焉や人手不足などによる経済の収縮など、産業分野においても様々な問題を引き起こすことが懸念されるため、多角的な視点により、早急に対策を講じていく必要があります。

2. 拡大を続ける外国人材の雇用

我が国における外国人労働者の受入れ制度は徐々に拡大されてきており、2027（令和9）年4月1日には、技能実習に代わる外国人材の新制度「育成就労制度^{※1}」を新設する入管難民法などの改正法が施行されます。

地域との共生を実現しつつ、人手不足による経済の成長制約を乗り越えるため、製造業など人手不足分野を中心に、人材の育成・確保策のひとつとして注視していく必要があります。

3. 不透明な海外情勢とコストプッシュ型インフレ

新型コロナウイルス感染症や大国の覇権主義、各地での紛争などを要因とした原材料等の調達難やサプライチェーン^{※2}の遅延・途絶により、コストプッシュ型インフレ^{※3}が進行しているほか、世界情勢の不安定さ・不確実さが高まっています。

こうした中、足元の企業設備投資は堅調ですが、この不確実性が消費や投資を抑制する懸念があります。特に、賃上げを上回る物価高騰が続く中、家計や企業は依然として厳しい経済状況に置かれています。

4. 訪日外国人旅行者の増加

訪日外国人旅行者数は、コロナ禍による急減を除き、円安の進行もあり、急速に増加を続け、2025（令和7）年には初の年間4,000万人達成が予想されるなど、日本経済の成長分野のひとつとしても期待されています。

本市を含む静岡県は、通過される傾向が続いているものの、主要な観光ルートである東京・富士山・京都・大阪を結ぶゴールデンルート上に位置することから、体験型観光「コト消費」などにより、訪日外国人旅行者の獲得に繋がる可能性を秘めています。

（※1）育成就労制度：我が国での3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、人材を確保することを目的とする制度。

（※2）サプライチェーン：原材料等の調達から製品が最終消費者に至るまでの一連の過程。

（※3）コストプッシュ型インフレ：原材料価格や賃金などの生産者のコスト上昇を要因としたインフレであり、価格転嫁が追いつかなかったり、値上げによる需要減退など、企業の利益を圧迫する懸念がある。

5. 第四次・第五次産業革命への対応

IoT^{※4}やビッグデータ^{※5}、ロボティクス^{※6}、AI^{※7}等の技術革新は、「第四次産業革命」として産業構造の変革を推進しており、特に急速に進化する生成AIは、新しい手法やアイデアの創出など、労働力不足時代において不可欠な存在として期待されています。

また、第四次産業革命の方向性に「回復力」、「持続可能性」、「人間中心」のコンセプトを加えた「第五次産業革命」や国が提唱する超スマート社会（Society5.0^{※8}）といった動きへの対応が求められています。

7. 多様性を増す価値観やライフスタイル

新型コロナウイルス感染症やデジタル化の進展により、テレワークの導入が急速に普及したほか、共働き世帯や単身世帯の増加、未婚率の上昇、出生率の低下など、ライフスタイルや価値観も多様化しています。

また、働き方改革をはじめ、介護・育児休業の取得促進など、性別を問わずワーク・ライフ・バランスの向上や多様な働き方の実現に向けた取組が進んでいます。

アジャイル手法

短いサイクルでの現状分析や市民ニーズなどのフィードバックを重視することで、激しい変化にも適切に対応していくためのマネジメント手法。

6. 環境の持続可能性に対する懸念と対応

地球温暖化が世界規模の問題として深刻化する中で、政府は2050（令和32）年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素化に向けた取組を加速しています。

また、産業分野においても、SBT^{※9}参加企業が年々増加するなど、サプライチェーン全体での脱炭素経営が求められており、再生可能エネルギー導入などの取組がビジネスチャンスに繋がっているほか、産業構造転換への投資が促されています。

8. 地方創生への対応

我が国では、人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口減少局面においても経済成長し、若者や女性にも選ばれる「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現を目指しているほか、投資や企業誘致などにより地方の経済力を引き上げる「地域未来戦略」の今後の動向にも注視していく必要があります。

OODAループ手法

Observe（観察）、Orient（状況判断）、Decide（意思決定）、Act（行動）を常に繰り返すことで、激しい変化にも対応していくためのマネジメント手法。

（※4）IoT：Internet of Things の略語で、身の回りのあらゆるものがインターネットを通じてつながることによって実現するサービスなどを可能とする技術の総称。

（※5）ビッグデータ：人間では全体を把握することが困難な巨大なデータ群とそれらを管理する技術。

（※6）ロボティクス：ロボットの構想、設計、製造、運用等を対象とした工学の分野。

（※7）AI：Artificial Intelligence の略語で、推論や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習等を行う、人間の知的能力を模倣する技術。

（※8）Society5.0：我が国が目指すべき未来の姿であり、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として、第5期科学技術基本計画において初めて提唱されたもの。

（※9）SBT：Science Based Targets の略語で、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

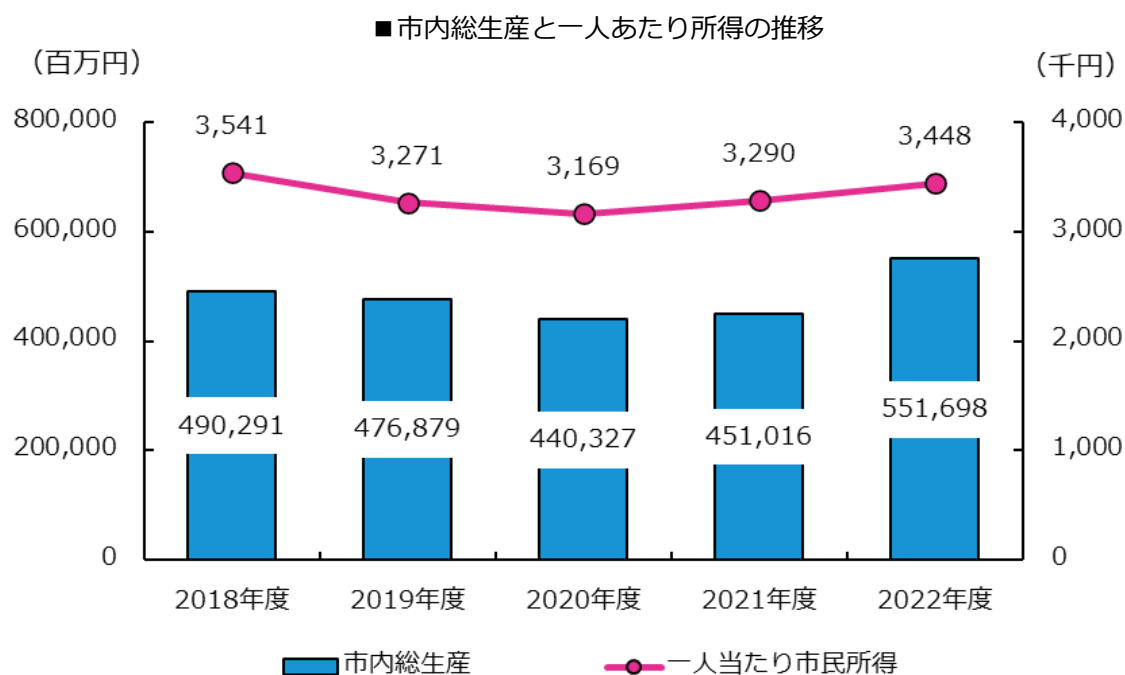
2. 市勢

(1) 経済の状況

2022（令和4）年度の市内総生産は、最も少なかった2020（令和2）年度から111,371百万円の増加（増加率25.3%）となっています。2022（令和4）年度の対前年比率は22.3%の増で、静岡県内の市町村では最高の伸び率を記録しており、製造業が好調であったことが要因とみられます。

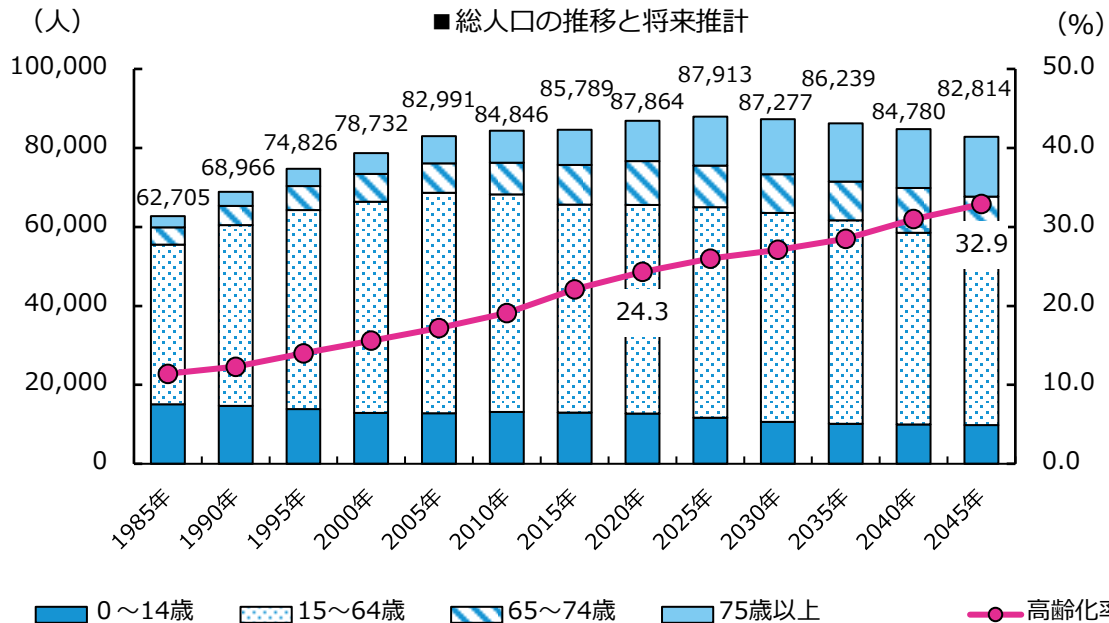
2022（令和4）年度の一人当たり市民所得は3,448千円となっており、静岡県の一人当たり県民所得3,478千円と比べるとやや下回っています。

市内総生産、一人当たり市民所得ともに増加していることから、本市産業は堅調に推移しているといえます。



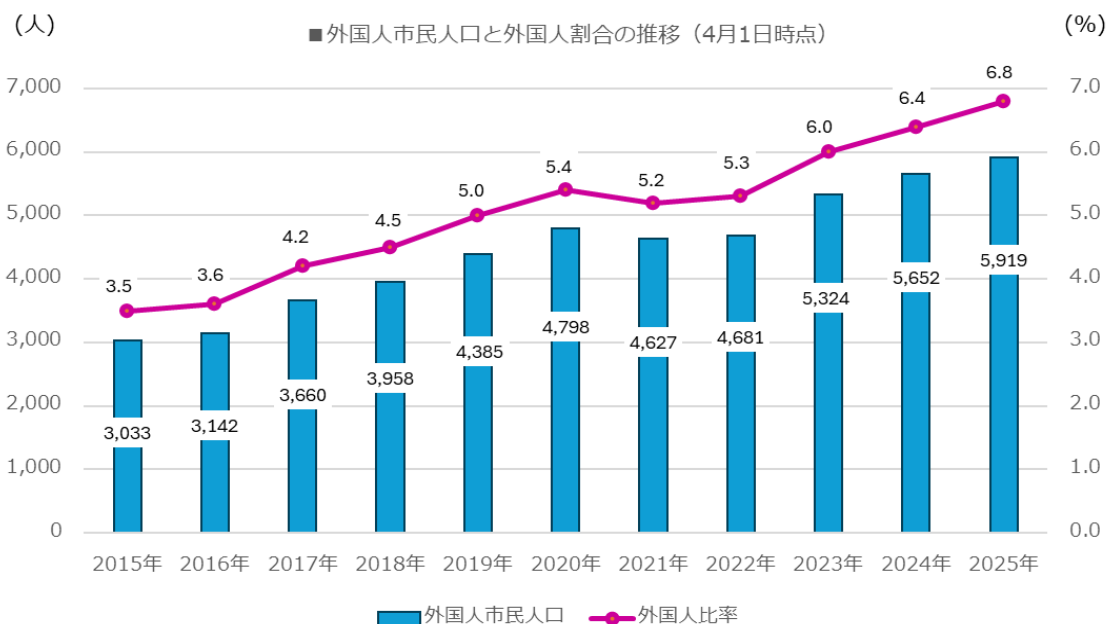
(2) 総人口の状況

我が国における総人口は、2008（平成20）年にピークを迎え、減少に転じた一方で、本市の2020（令和2）年の総人口は87,864人であり、2010（平成22）年の84,846人と比較すると3,018人（3.6%）増加しています。将来人口推計によると、総人口は今後減少に転じ、2045（令和27）年には82,814人（2020（令和2）年比で5.7%減）となることが予想されています。また、高齢化率は上昇を続け、2045（令和27）年には32.9%になることが推計されています。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

少子高齢化が進む中で、近年まで外国人市民人口が本市の総人口の増加を下支えしてきており、2015（平成27）年から2025（令和7）年にかけて、概ね2倍に増加しています。



出典：袋井市「人口・世帯数の推移」（住民基本台帳データ）」を基に作成

2020（令和2）年の年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）が12,764人、生産年齢人口（15～64歳）が52,796人、前期高齢者（65～74歳）が11,160人、後期高齢者（75歳以上）が10,150人となっています。年少人口と生産年齢人口の割合が減る一方、前期高齢者と後期高齢者の割合は増加し、静岡県平均の高齢化率30.2%に比べれば低いものの、高齢化が進行しています。

■総人口の推移と将来推計

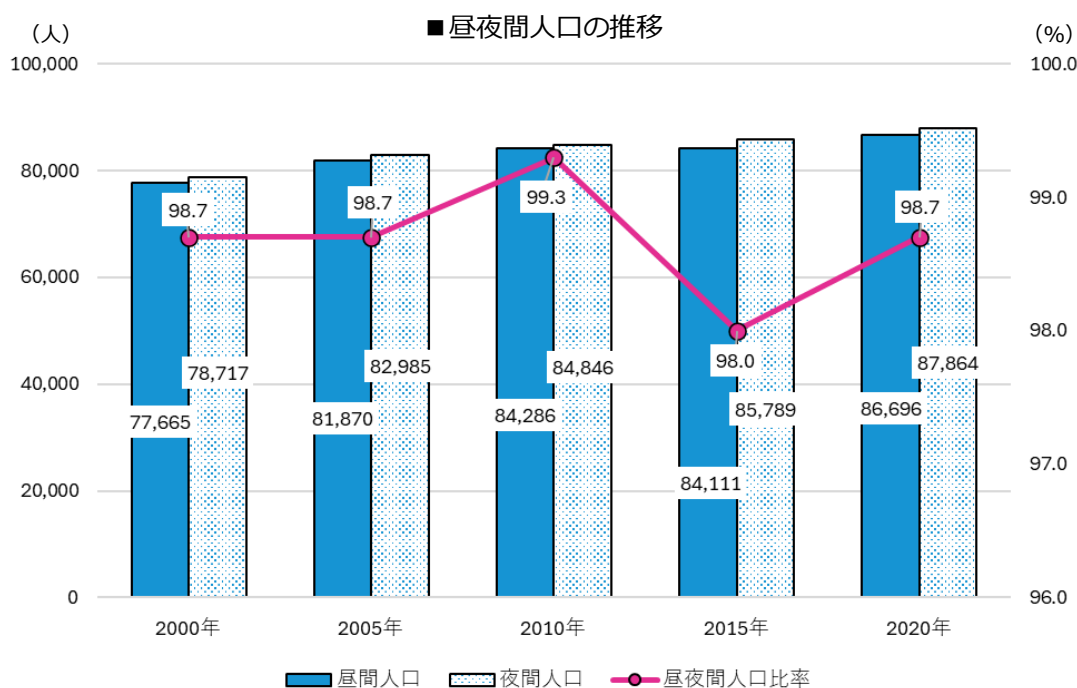
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
0～14歳 (年少人口)	人	13,877	12,879	12,777	13,145	13,001	12,764
	%	18.5	16.4	15.4	15.5	15.2	14.5
15～64歳 (生産年齢人口)	人	50,389	53,517	55,917	55,091	52,667	52,796
	%	67.3	68.0	67.4	64.9	61.4	60.1
65～74歳 (前期高齢者)	人	6,115	7,052	7,420	8,080	10,033	11,160
	%	8.2	9.0	8.9	9.5	11.7	12.7
75歳以上 (後期高齢者)	人	4,372	5,269	6,871	8,089	8,964	10,150
	%	5.8	6.7	8.3	9.5	10.4	11.6
総数	人	74,826	78,732	82,991	84,846	85,789	87,864

(注)総数には不詳者を含む。

出典：国勢調査

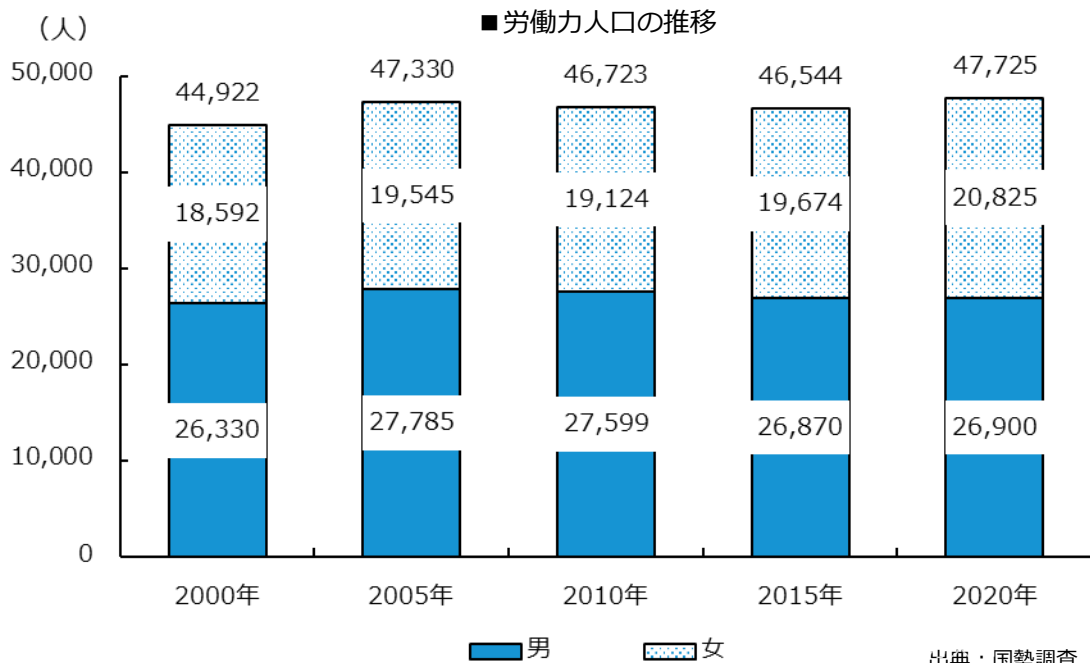
(3) 昼夜間人口の状況

2020（令和2）年の昼間人口は86,696人で、夜間人口（87,864人）よりも1,168人少なく、昼夜間人口比率は98.7%となっています。



（４）労働力人口の状況

2020（令和２）年の労働力人口（15歳以上人口のうち、通学者や病気療養者など生産活動に従事しない非労働力人口を差し引いた人口（就業者と完全失業者を合わせた人口））は47,725人で、女性の労働参加は増加傾向にあるものの、男性の労働参加は概ね横ばいで推移しています。



【コラム：国際比較からみる日本の就業状況】

我が国は、底堅く推移する労働需要に対して、女性や高齢者の労働参加率が高まることで労働力人口はかろうじて増加を続けてきましたが、女性の生産年齢人口（15～64歳）の就業率は世界でもトップクラスであることに加え、高齢男性の就業率の高さは日本特有の現象といえるほどであり、日本の労働市場のひっ迫（人手不足）状況がわかります。

■女性の生産年齢人口（15～64歳）の就業率の推移

(%)

	日本	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
2010（平成22）年	60.1	62.4	66.1	70.3
2022（令和4）年	72.4	66.5	73.1	74.7

■65～69歳の男性就業率の推移

(%)

	日本	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
2010（平成22）年	46.8	33.5	10.8	20.7
2022（令和4）年	61.0	37.6	22.9	32.3

■70～74歳の男性就業率の推移

(%)

	日本	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
2010（平成22）年	29.4	17.0	3.6	6.9
2022（令和4）年	41.8	21.7	11.5	14.2

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」を基に作成

(5) 土地利用の状況

都市計画における用途地域内外の土地利用の状況は、宅地や公共用地等の都市的土地利用が3,800.9ha、農地や山林など自然的土地利用が7,032.1haです。市域10,833.0haのうち、35.1%で都市的土地利用がされています。

土地利用の分布をみると、用途地域外にも736.4haの住宅用地を有しており、まとまった住宅地が点在しています。

用途地域内外の土地利用

(2021(令和3)年度時点)

区 分	用途地域		用途白地		総面積 (ha)	構成比 (%)
	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)		
都市的土地利用	1,318.0	87.5%	2,482.9	26.6%	3,800.9	35.1%
住宅用地	469.1	31.1%	736.4	7.9%	1,205.5	11.1%
商業用地	101.0	6.7%	77.6	0.8%	178.6	1.6%
工業用地	278.3	18.5%	376.9	4.0%	655.2	6.0%
農林漁業用施設用地	5.6	0.4%	145.7	1.6%	151.3	1.4%
公共・公益施設用地	145.6	9.7%	140.0	1.5%	285.6	2.6%
道路用地	250.6	16.6%	717.2	7.7%	967.8	8.9%
交通施設用地	17.3	1.1%	10.8	0.1%	28.1	0.3%
その他の公的施設用地	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
その他の空地	50.6	3.4%	278.4	3.0%	329.0	3.0%
自然的土地利用	188.0	12.5%	6,844.1	73.4%	7,032.1	64.9%
田	37.2	2.5%	2,456.8	26.3%	2,493.9	23.0%
畑	35.6	2.4%	1,105.0	11.8%	1,140.6	10.5%
山林	70.5	4.7%	2,556.7	27.4%	2,627.2	24.3%
水面	25.3	1.7%	178.3	1.9%	203.7	1.9%
自然地	4.4	0.3%	278.6	3.0%	283.1	2.6%
その他の自然的土地利用	14.9	1.0%	268.7	2.9%	283.6	2.6%
合 計	1,506.0	100.0%	9,327.1	100.0%	10,833.0	100.0%

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある

【出典】静岡県都市計画基礎調査（袋井市）

農用地区域（青地）の土地利用

（2022（令和4）年度時点）

区 分	面積 (ha)	構成比 (%)
田	2,160.8	59.8%
畑	236.6	6.5%
樹園地	619.9	17.2%
採草牧草地	41.9	1.2%
土地改良施設等用地	4.4	0.1%
農業用施設用地	61.3	1.7%
山林・原野	487.5	13.5%
合 計	3,612.4	100.0%
（うち荒廃農地）	260.0	7.2%

【出典】袋井市農業振興地域整備計画書

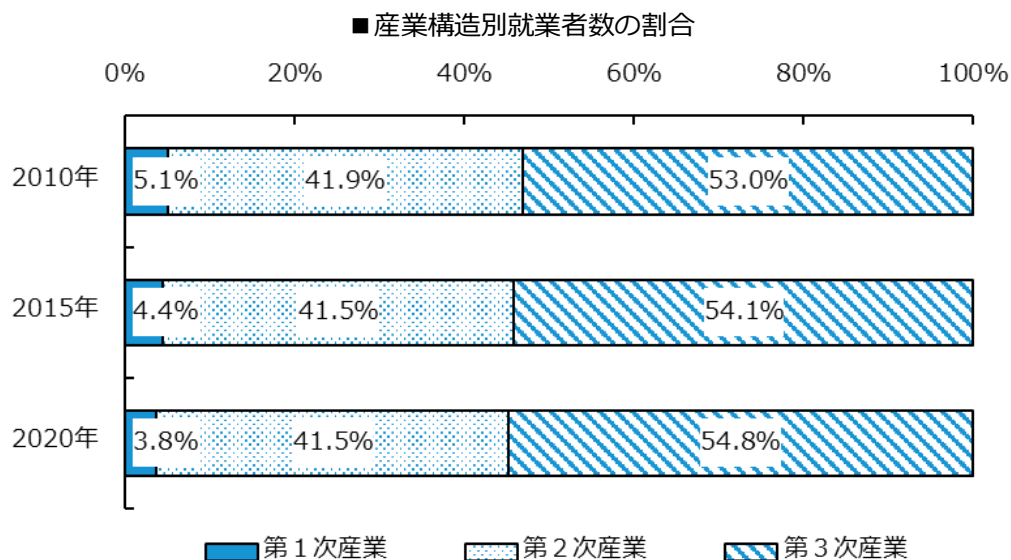
袋井市は、豊かな自然環境を生かした農業を中心とした産業構造から、東名高速道路袋井 I C の開設以降、広域交通の利便性の高さを活かした企業の進出が進む中で、区画整理事業などによって良質な住環境の整備を進めてきたことで、農業・工業・商業の調和がとれた田園都市として発展してきました。

引き続き、有利な広域交通ネットワークを活かしつつ、本市の基幹産業のひとつでもある農業を含め、バランスがとれた発展を目指し、農業については、優良な農地を確保・保全するとともに、集積化・集約化を進め、長期的な視点に立って、効率の高い農業投資を推進していく必要があります。

また、工業や商業については、農地や住宅地の生活環境を保全しながら、商工業用地を確保していくことが重要です。そのため、『袋井市農業振興地域整備計画』や『袋井市都市計画マスタープラン』との整合を図りつつ、Fukuroi Central Park構想や（都）森町袋井インター通り線の整備などの事業と、産業振興のためのインフラ整備として捉え、一層の連携を深めていく必要があります。

（６）産業構造の状況

就業者数（従業者と休業者を合わせた人口）は第２次産業と第３次産業の就業者が多く、全体の９割以上を占めています。推移でみると、第１次産業の就業者は減少傾向にある一方、第２次産業、第３次産業の就業者は増加傾向にあります。



■ 産業構造別就業者数 (人)

	第１次産業	第２次産業	第３次産業	総数※
2010年	2,178	18,069	22,867	44,321
2015年	1,924	18,127	23,650	44,928
2020年	1,703	18,760	24,793	46,052

（※）総数には「分類不能の産業」を含んでいます。

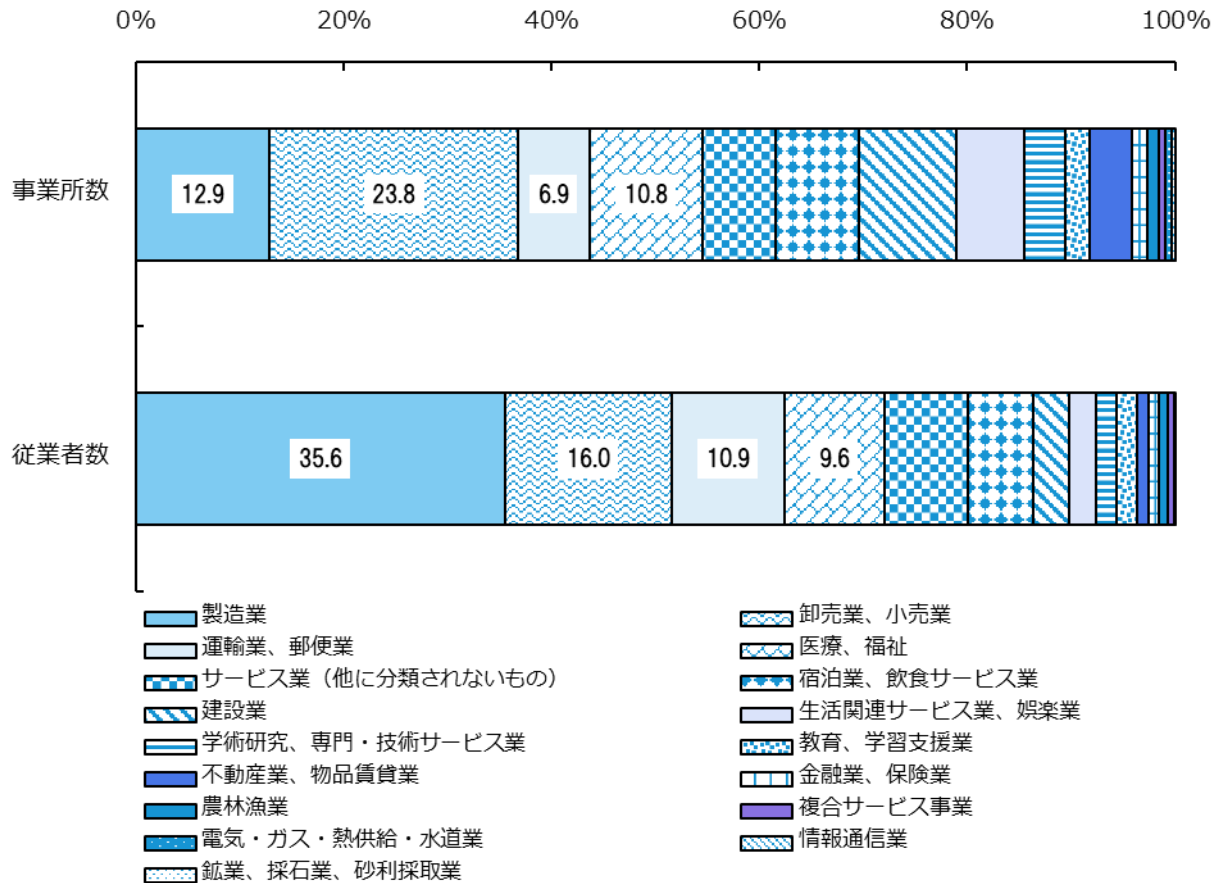
出典：国勢調査

産業分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が553事業所で最も多く、次いで「製造業」が299事業所、「医療、福祉」が252事業所です。

従業者数は、「製造業」が14,616人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が6,558人、「運輸業、郵便業」が4,461人となっています。「製造業」は事業所数と従業者数が多いことから、本市の基幹的な産業となっています。

また、農業は、法人化した経営体も少なく、家族での経営が中心となっているため、統計には十分に反映されないものの、温室メロンと茶、米の三大基幹作物をはじめ、イチゴや植物工場で生産するレタスなどの特産品が本市の魅力を向上させることに大きな役割を果たしています。

■産業分類別事業所数及び就業者数の割合



	事業所数		従業者数	
	事業所	%	人	%
総計	2,324	100.0	41,047	100.0
製造業	299	12.9	14,616	35.6
卸売業、小売業	553	23.8	6,558	16.0
運輸業、郵便業	161	6.9	4,461	10.9
医療、福祉	252	10.8	3,921	9.6
サービス業（他に分類されないもの）	162	7.0	3,323	8.1
宿泊業、飲食サービス業	189	8.1	2,545	6.2
建設業	217	9.3	1,432	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	152	6.5	1,070	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	93	4.0	821	2.0
教育、学習支援業	54	2.3	761	1.9
不動産業、物品賃貸業	92	4.0	466	1.1
金融業、保険業	35	1.5	440	1.1
農林漁業	26	1.1	343	0.8
複合サービス事業	17	0.7	229	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.6	40	0.1
情報通信業	8	0.3	20	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	1	0.0

出典：令和6年経済センサス-基礎調査

(7) 地域経済循環構造 (2020年)

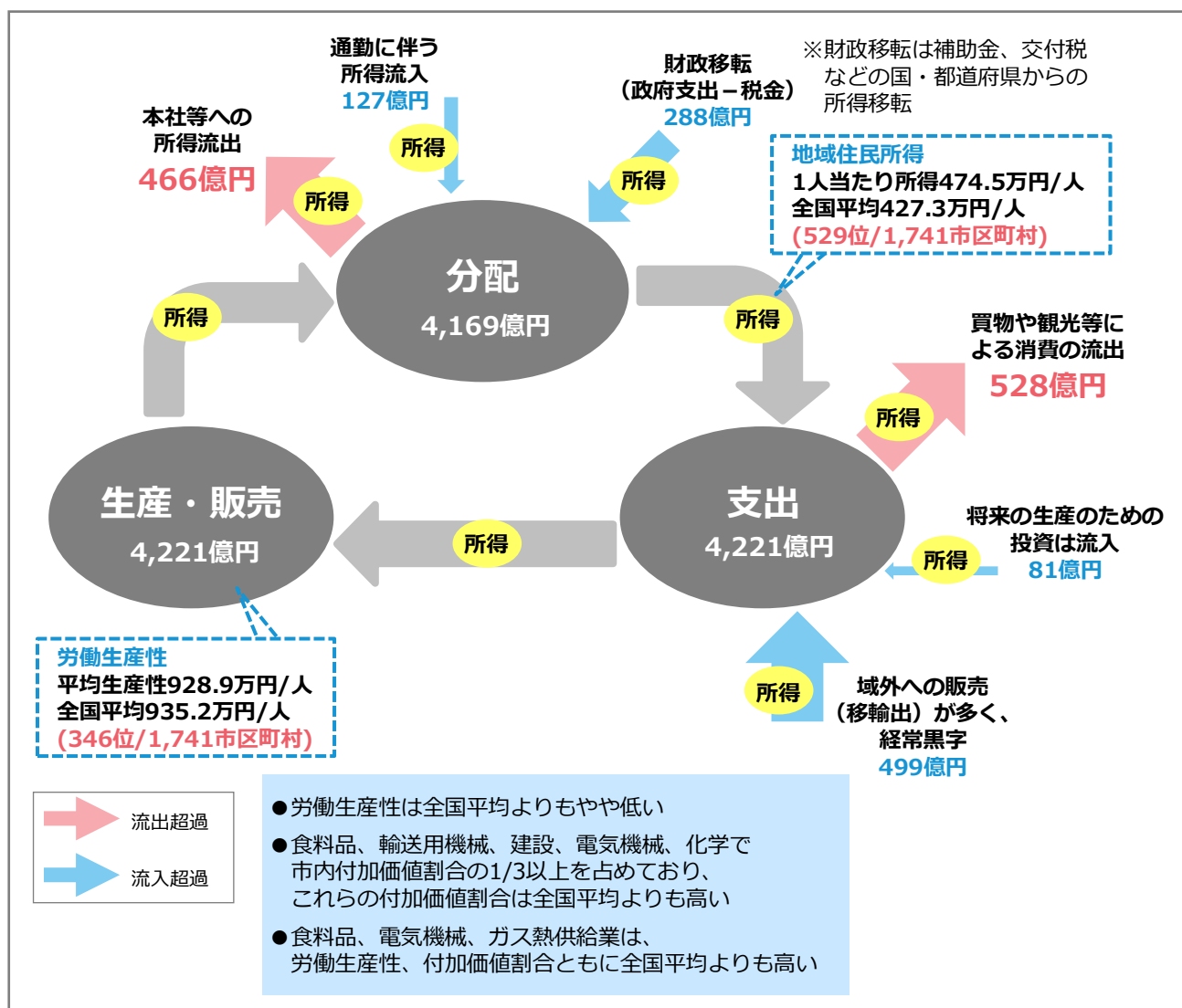
地域経済循環図は、地域経済における所得の流れ（循環）を示すものであり、地域経済の全体像について、①生産・販売、②支出、③分配の各側面における所得の流出入の状況を把握することで、地域経済の現状（地域の稼ぐ力と所得の循環）を客観的に把握することができます。

本市の2020年の地域内総生産（生産・販売による付加価値額（G R P））は4,221億円、労働生産性は928.9万円となっています。労働生産性は全国平均よりもやや低いものの、市町村順位は346位と上位であり、比較的高い稼ぐ力を有しています。

所得の流出入は、本社等への所得流出（分配面）や消費の流出（支出面）がみられるものの、投資の流入（支出）、経常黒字（支出）もあり、全体として良好に所得が循環しています。

これらにより、1人当たりの地域住民所得^{※1}は474.5万円で、全国平均を大きく上回っています。

■本市の地域経済循環構造



出典：環境省、(株) 価値総合研究所

(※1) 地域住民所得：地域住民雇用者所得^{※2}と地域住民その他所得^{※3}の合計。当該地域に居住する住民の総所得。

(※2) 地域住民雇用者所得：どこで活動しているかに関わらず、当該地域に居住する住民（就業者）がどれだけ受け取っているか、という雇用者所得。

(※3) 地域住民その他所得：どこで得ているかに関わらず、当該地域に居住する住民が雇用者所得以外の所得（財産所得、企業所得、財政移転）をどれだけ得ているか、という観点でみたその他所得。

（８）交通ネットワークの概況

本市は、新東名高速道路・東名高速道路、ＪＲ東海道線、国道１号線、国道150号線などの広域連携交通が横断し、東西の大都市圏へのアクセスに恵まれています。また、周辺自治体を結ぶ近隣連携交通は、産業集積地である中東遠地域において地域産業の物流を支える重要な役割を果たしています。

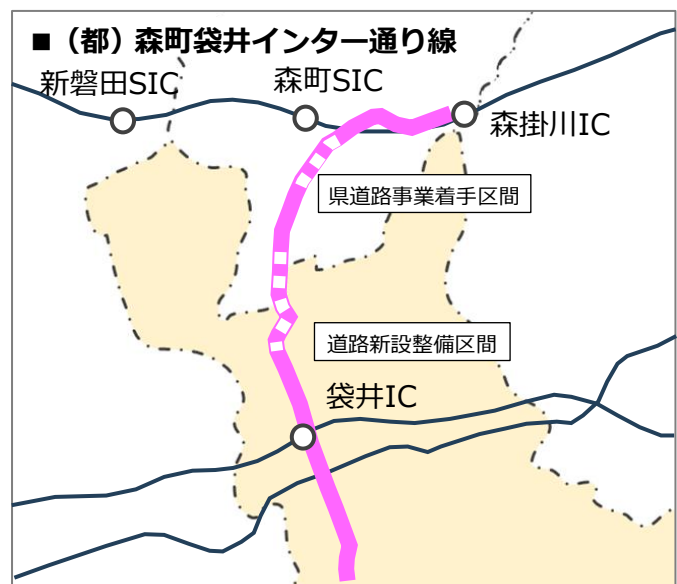
中でも、新東名高速道路森掛川ＩＣと東名高速道路袋井ＩＣ及び国道１号バイパス、さらには国道150号線をつなぐ（都）森町袋井インター通り線は、中東遠地域の南北軸の要の幹線道路と位置づけ、静岡県・森町とともにその整備に向けて協議を進めています。



出典：袋井市「都市計画マスタープラン」

【（都）森町袋井インター通り線】

東名高速道路の袋井ＩＣと、新東名高速道路の森掛川ＩＣをつなぐ広域幹線道路。地域産業の活性化を図る重要物流道路であるほか、沿線地域は『都市計画マスタープラン』で都市活力創出地と位置づけられています。



3. 産業の概況

(1) 各産業の現状と課題

統計データの分析やアンケート調査、関係団体や市内事業所等へのヒアリング調査などから、市内産業に関する現状のデータ、事業所等の声を整理し、現状認識を行った上で課題を抽出しました。工業、商業・サービス業、観光、農業の分野ごとに現状と課題を示します。

統計データ

- ▶ 社会全体に共通してみられる動向を「本市を取り巻く社会の潮流」としてまとめました。
- ▶ 国勢調査や経済センサス、農林業センサス等各種統計データの分析を実施し、「市勢」としてまとめました。

産業実態分析調査（R6.9月）

- ▶ 市内事業所等の実態を把握するためにアンケート調査を実施しました。
製造業：市内に拠点を置く製造業者対象（330票）、有効回答129票（回答率39.1%）
商業：市内に拠点を置く商業者（卸売、小売業、飲食業等）対象（1,292票）、有効回答413票（回答率32.0%）
農業：市内に拠点を置く農業者対象（375票）、有効回答162票（回答率43.2%）
観光業：市内外の旅行会社対象（232票）、有効回答65票（回答率28.0%）
- ▶ 観光客の実態を把握するためにアンケート調査を実施しました。
遠州三山（可睡斎・法多山・油山寺）の来訪者対象、有効回答618票
※実施日：夏（8/25～26）、秋（11/29～30）、冬（1/24～25）の計6日間

ヒアリング調査

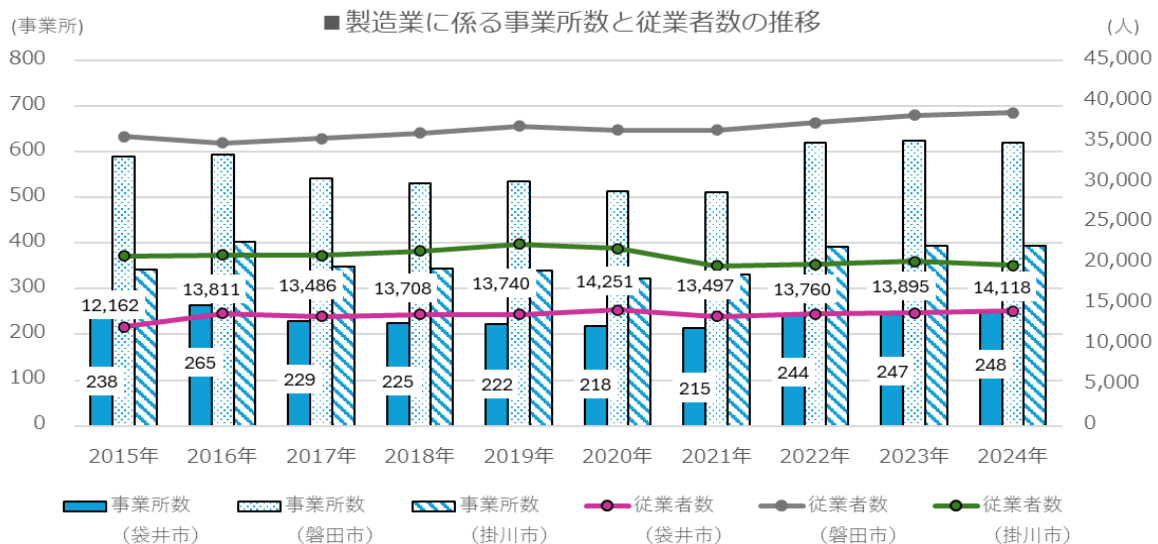
- ▶ 市産業の現状や強み・弱み、社会潮流の捉えと今後の展望・課題、今後取り組みたいこと、本市へ期待する取組・提言などを把握するためにヒアリング調査を実施しました。
- ▶ 四半期ごとの商工団体との情報交換会（袋井商工会議所、浅羽町商工会、観光協会）や農業委員会、遠州三山会議、袋井サービス店会、観光協会理事会、袋井市中小企業及び小規模企業振興基本条例検討委員会メンバーとの意見交換（R6.12.16、R7.8.27）など既存の会議体に加え、市内12事業所、旅行会社5社へのヒアリングを実施しました。

課題把握

(2) 工業の動向

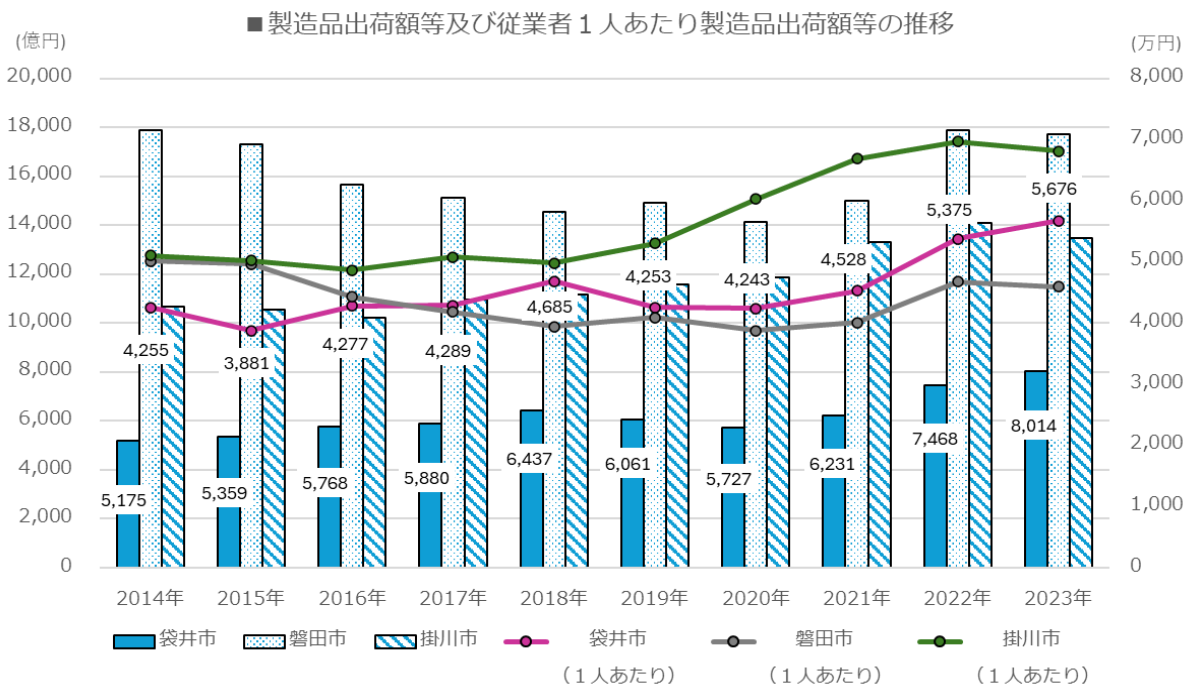
製造業に係る事業所数の推移をみると、2024（令和6）年は248事業所で、2021（令和3）年以降は微増傾向にあり、近隣市においても概ね同様の傾向となっています。

従業者数の推移については、2024（令和6）年は14,118人でコロナ禍以降最高となっていますが、過去最高だった2020（令和2）年の14,251人には届いていません。なお、2016（平成27）年以降の中長期的な推移では、概ね横ばいで推移しています。



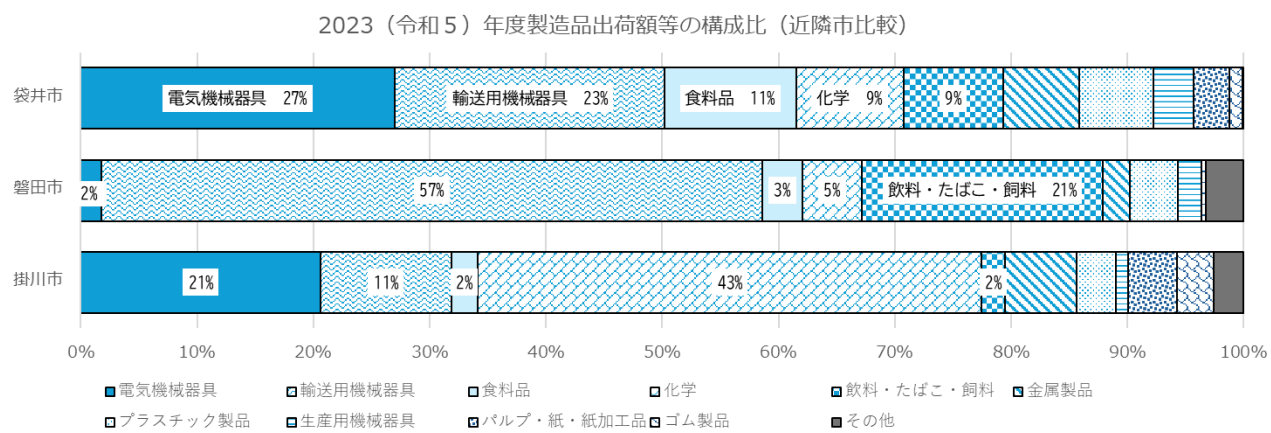
出典：工業統計調査、経済構造実態調査、経済センサス活動調査（令和3年、平成28年）

製造品出荷額等は、2020（令和2）年にはコロナ禍等の要因により減少したものの、2021（令和3）年以降は順調に推移しており、2023（令和5）年には8,014億円と過去最高額となっています。また、従業者1人あたり製造品出荷額等は、2019（令和元）年から2020（令和2）年にかけて減少したものの、その後回復に転じ、2023（令和5）年には、5,676万円と過去最高額となっています。



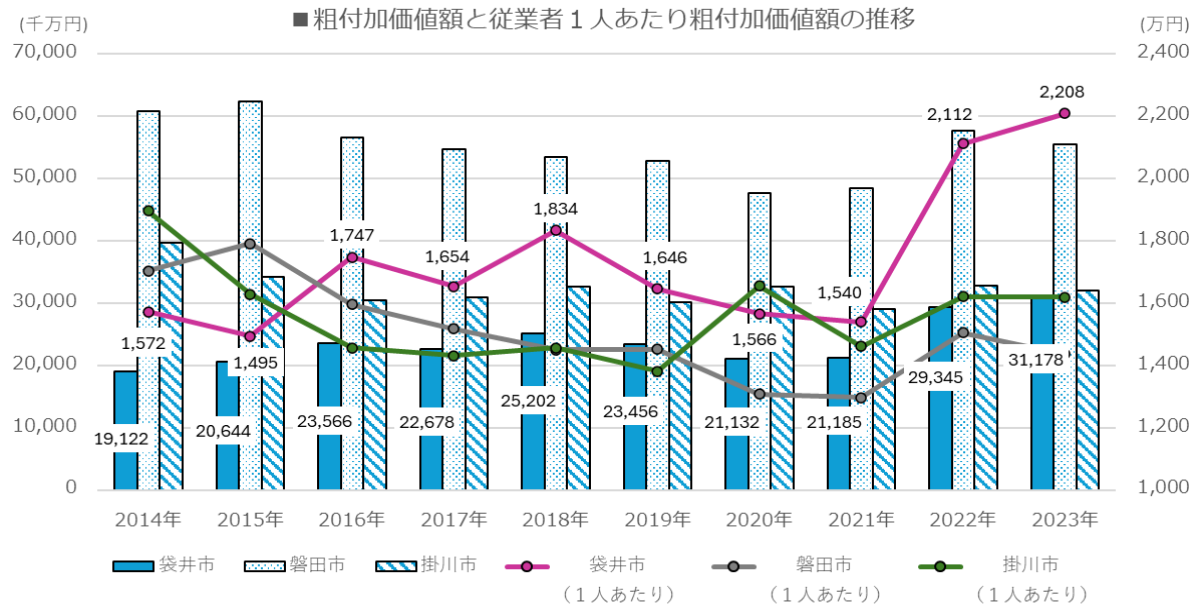
出典：工業統計調査、経済構造実態調査、経済センサス活動調査（令和3年、平成28年）

2023（令和5）年の製造品出荷額等の構成比（主要中分類）は、近隣市と比較して、磐田市における輸送用機械器具や掛川市における化学など、特定業種への依存度が低く、比較的バランスがとれた業種構造を形成しています。



出典：経済構造実態調査

粗付加価値額の推移について、2019（令和元）年にはコロナ禍等の要因により減少に転じたものの、2022（令和4）年以降は順調に推移しており、2023（令和5）年には3,117億円と過去最高額となっています。また、従業員1人あたり粗付加価値額は、2019（令和元）年から2021（令和3）年にかけて減少したものの、2022（令和4）年に急回復し、2023（令和5）年には2,208万円と過去最高額となっており、近隣市と比較しても高い水準となっています。



出典：工業統計調査、経済構造実態調査、経済センサス活動調査（令和3年、平成28年）

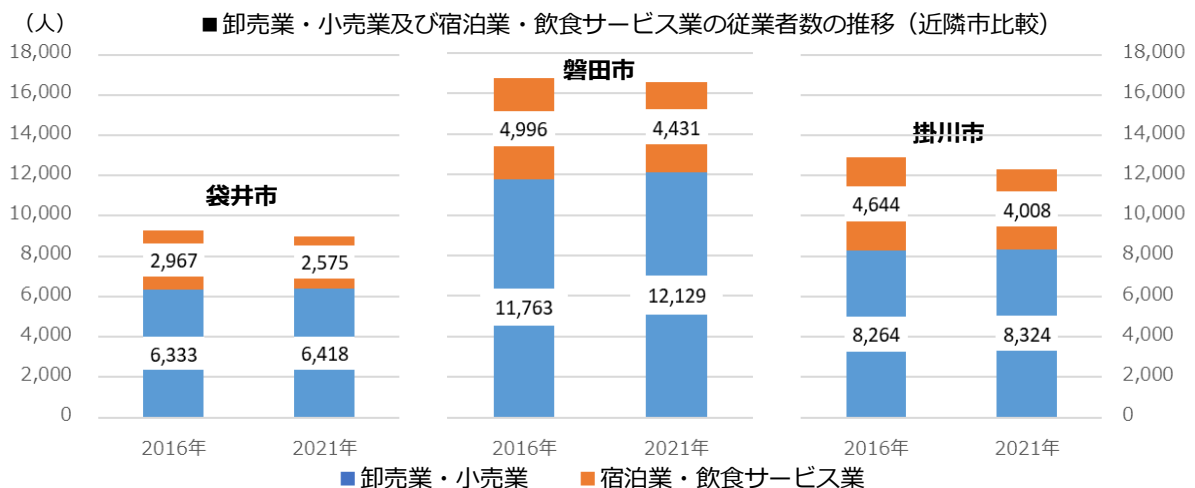
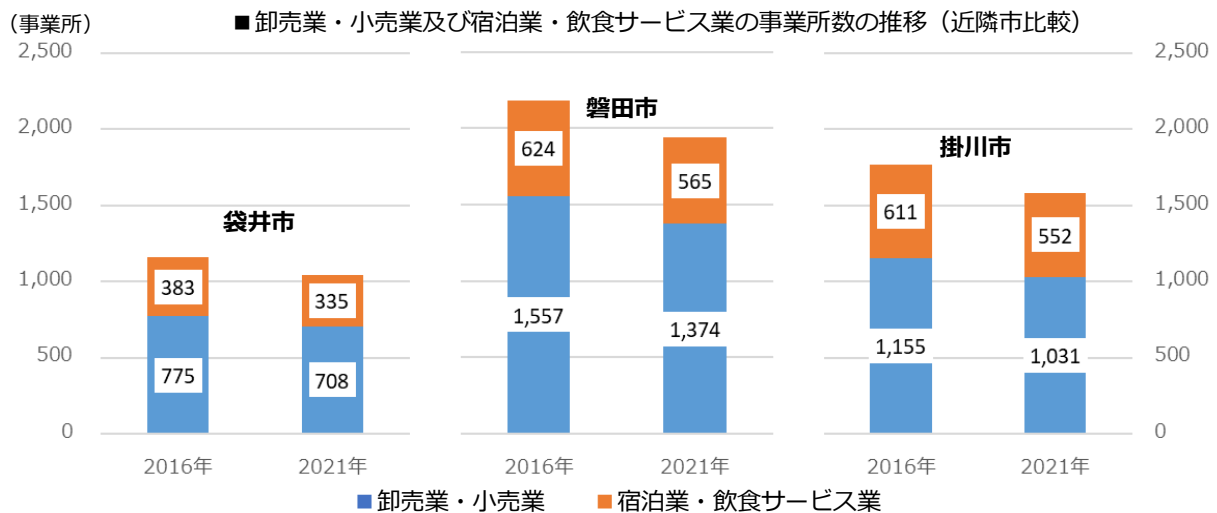
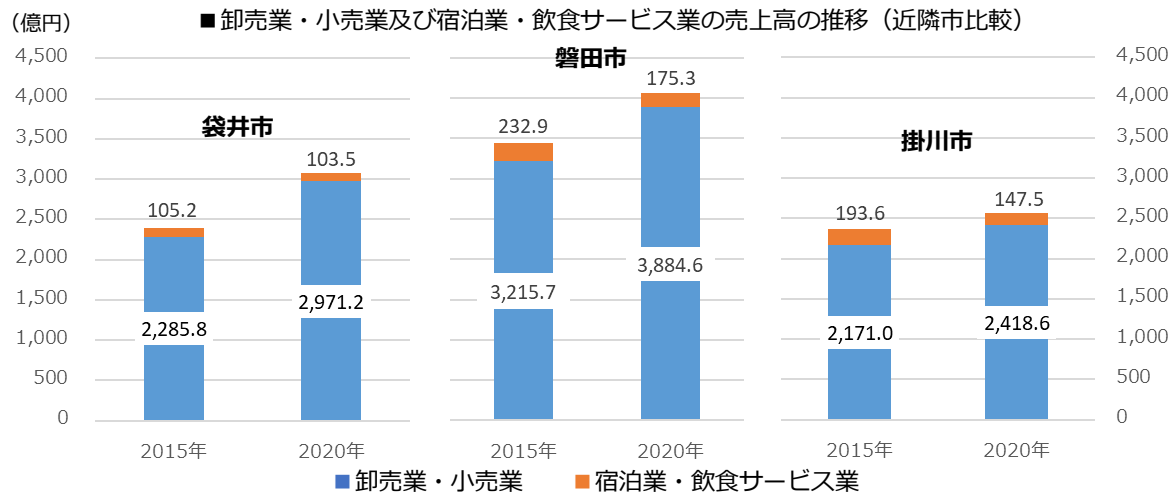
製造業の企業立地件数は、年2件ずつの増加を目標として取り組んでいますが、2021（令和3）年度以降は年1件の増加にとどまっています。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
企業立地件数（件）	基準年	2	6	7	9	10	13	14	15	16
企業立地面積（ha）		0	2	10	13	15	20	21	22	24
市外からの新規企業立地件数（件）		0	0	1	2	2	4	5	5	5

出典：産業未来課調べ

(3) 商業・サービス業の動向

本市の卸売業・小売業及び宿泊業・飲食サービス業の売上高は、2015（平成27）年の約2,391億円から2020（令和2）年の約3,075億円と約684億円増加（+28.6%）しており、近隣市と比較しても大幅に増加しています。事業所及び従業員数は、各市とも微減しており、DXなどによる業務の効率化の影響も考えられますが、引き続き質の高い労働力の確保が課題となっています。



出典：経済センサス-活動調査（平成28年、令和3年）

■大型ショッピングセンターの配置図（2024年末時点）

【浜松市】

	SC名	店舗面積	開業年月
①	MEGAドン・キホーテ 浜松可美店	13,071㎡	1980年10月
②	メイワン	17,202㎡	1988年5月
③	ラフレ初生	13,200㎡	1989年3月
④	リブロス笠井	7,593㎡	1996年7月
⑤	ザザシティ ハママツ	15,846㎡	2000年11月
⑥	浜松プラザ	30,933㎡	2000年11月
⑦	イオン浜松西店	21,337㎡	2002年7月
⑧	イオンタウン浜松葵	7,923㎡	2002年11月
⑨	イオンモール浜松志都呂	65,322㎡	2004年8月
⑩	イオンモール浜松市野	63,000㎡	2005年6月
⑪	イオンタウン浜松新橋	5,190㎡	2024年3月
⑫	プレ葉ウォーク浜北	52,662㎡	2002年3月
⑬	サンストリート浜北	32,000㎡	2007年7月

【磐田市】

	SC名	店舗面積	開業年月
①	三井ショッピング パークららぽーと磐田	48,800㎡	2009年6月
②	アピタ磐田店	22,500㎡	1980年11月
③	イオンタウン磐田	16,916㎡	1998年9月

【袋井市】

①	パティオ、イオン袋井店	22,846㎡	1998年10月
---	-------------	---------	----------

【掛川市】

①	大東ショッピングプラザ ピア	3,005㎡	1987年12月
②	パロー掛川店	4,000㎡	1990年11月
③	MEGAドン・キホーテ UNY掛川店	11,797㎡	1995年3月
④	イオンタウン大須賀	21,559㎡	1999年6月

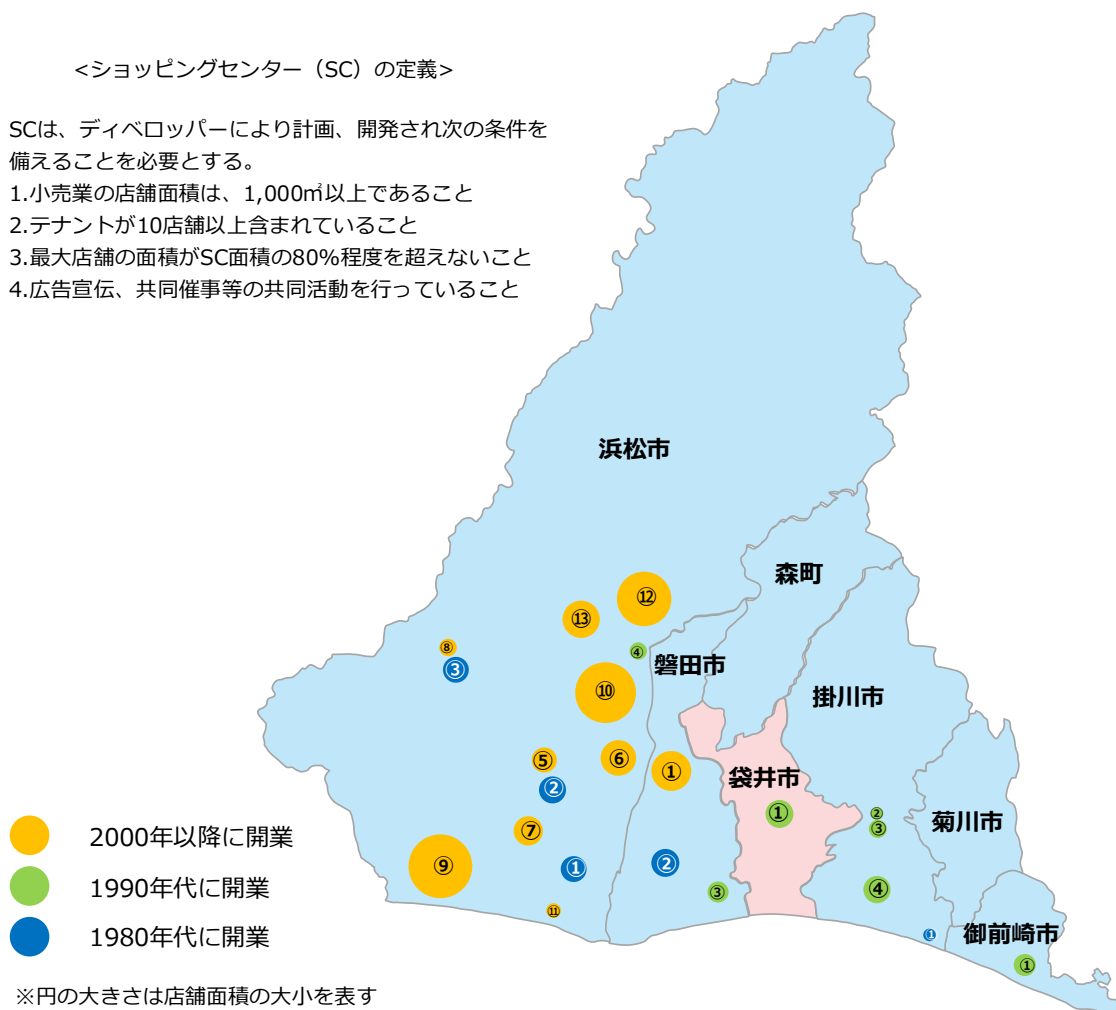
【御前崎市】

①	イオンタウン浜岡	17,898㎡	1998年11月
---	----------	---------	----------

<ショッピングセンター（SC）の定義>

SCは、ディベロッパーにより計画、開発され次の条件を備えることを必要とする。

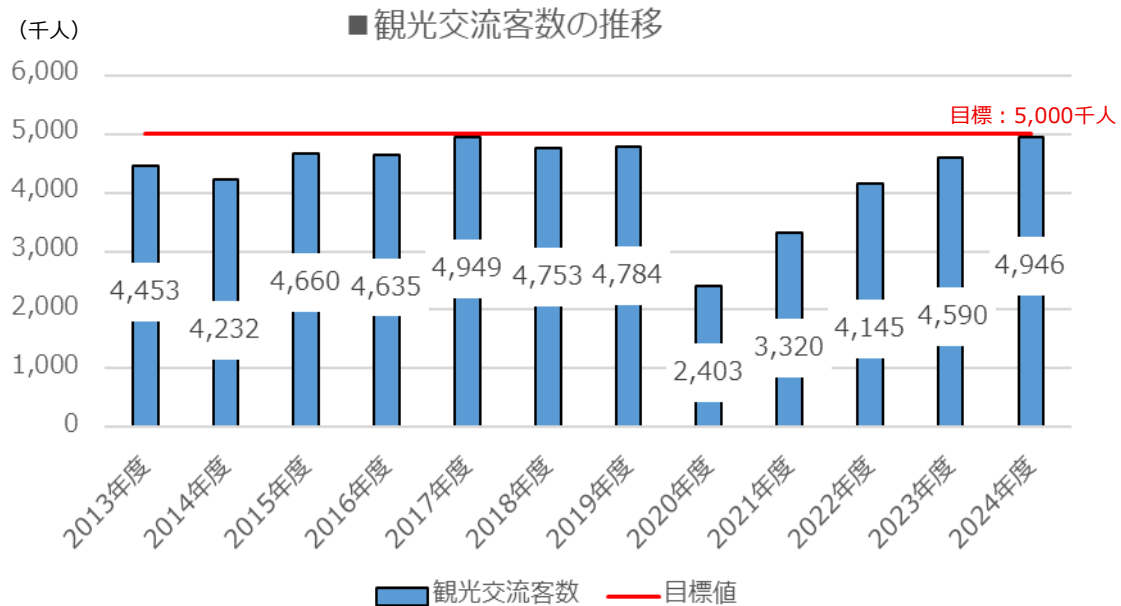
- 1.小売業の店舗面積は、1,000㎡以上であること
- 2.テナントが10店舗以上含まれていること
- 3.最大店舗の面積がSC面積の80%程度を超えないこと
- 4.広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること



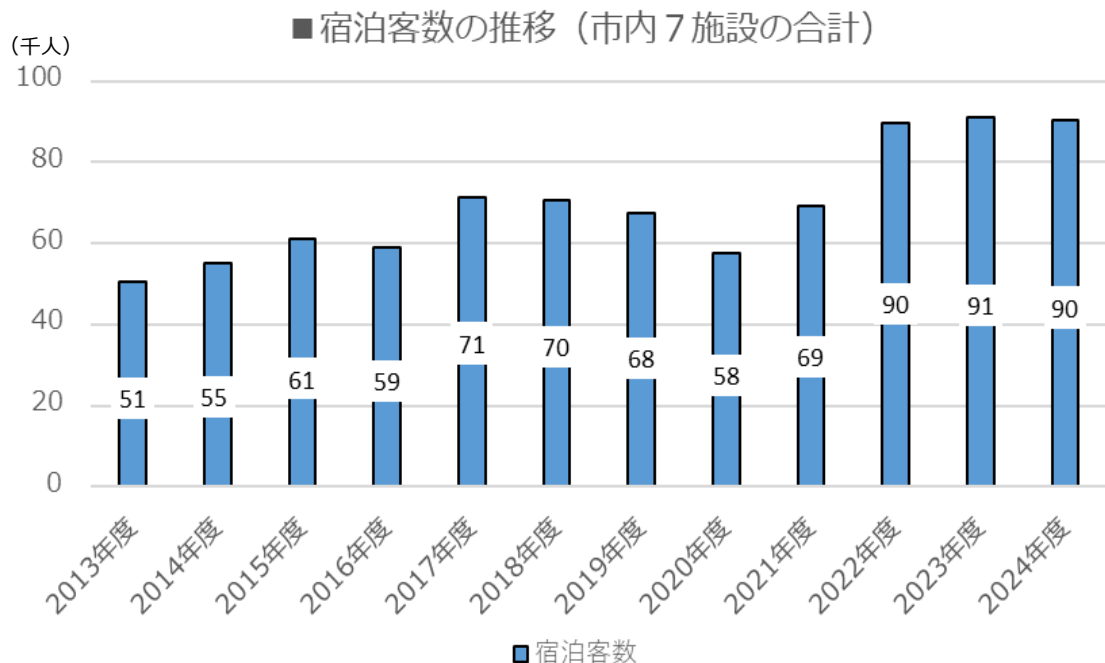
出典：一般社団法人 日本ショッピングセンター協会（全国SC一覧）

（４）観光の動向

本市の観光交流客数（「観光レクリエーション客数」＋「宿泊者数」）は、2013（平成25）年度以降緩やかな増加傾向にあり、2019（令和元）年度に約478万人の観光客が本市を訪れました。その後、新型コロナウイルス感染症による影響により、2020（令和２）年度は約半分まで減少しましたが、2024（令和６）年度は約495万人（９位／35市町）と、コロナ前のほぼ同水準まで回復しています。なお、『第２次袋井市総合計画後期基本計画』では観光交流客数の目標値を500万人に設定していましたが、『第３次袋井市総合計画前期基本計画（2026年度～2030年度）』では観光交流客数の目標値を600万人に設定し、目標達成に向け、様々な取組を行っています。



2024（令和６）年度の本市の宿泊客数は約９万人で、観光交流客数の1.8%と少なく、観光客の多くは日帰りです。近年徐々に宿泊客数が伸びてきていますが、旅行消費額の増加に向けては、宿泊客数を増やしていくことが今後の課題です。



2024（令和6）年度における観光交流客数及び宿泊客数の県内他自治体との比較では、本市は県内観光交流客数では35市町中9位と上位に位置するものの、宿泊客数では28位となっています。

■観光交流客数及び宿泊客数の県内他自治体との比較（2024（令和6）年度）

（人）			（人）		
順位	市町名	観光交流客数	順位	市町名	宿泊客数
1	静岡市	23,186,681	35	森町	10,275
2	浜松市	16,577,133	34	函南町	20,759
3	御殿場市	15,381,502	33	清水町	24,432
4	伊東市	9,254,182	32	川根本町	32,177
5	富士市	6,661,327	31	吉田町	32,663
6	三島市	6,447,156	30	牧之原市	40,403
7	熱海市	5,921,994	29	松崎町	81,680
8	富士宮市	5,523,055	28	袋井市	90,427
9	袋井市	4,946,362	27	菊川市	101,203
10	掛川市	4,602,087	26	河津町	115,409
12	磐田市	3,495,137	22	磐田市	165,829
			12	掛川市	538,920

本市を訪れる観光交流客のうち、観光レクリエーション客数の構成比率は、遠州三山を訪れる観光客が53.5%と半数を占めています。

■観光交流客数（観光レクリエーション客数及び宿泊客数）の構成比率

（2024（令和6）年度）

項目	内訳詳細	人数	（内訳人数）	比率
観光レクリエーション客数(①)		4,855,935人		98.2%
遠州三山関連 （法多山、可睡斎、油山寺）	法多山、可睡斎、油山寺及び同所での各種イベント （遠州三山風鈴まつり、可睡斎ひなまつり、法多山万灯祭 ほか）を含む		2,599,905人	(53.5%)
その他観光施設、ほか	エコパ、袋井温泉 和の湯、袋井観光センター ほか		2,256,030人	(46.5%)
宿泊客数（②）	くれたけインプレミアム袋井駅前、袋井プリンセスホテル、 葛城北の丸、ホテル観世 ほか	90,427人		1.8%
観光交流客数（①＋②） 合計		4,946,362人		100%

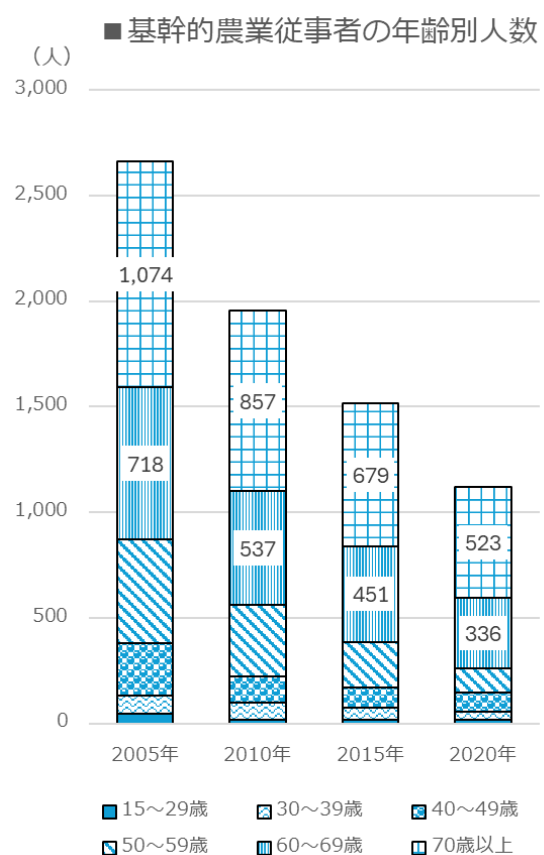
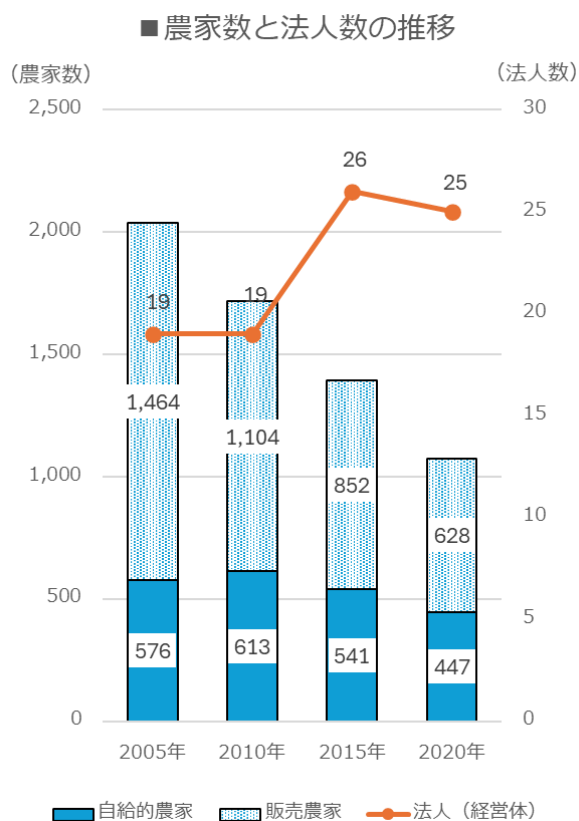
出典：商業観光課調べ（令和6年度）

(5) 農業の動向

本市の総農家数及び基幹的農業従事者※¹について、2005（平成17）年以降、減少の傾向で推移しており、2015（平成27）年と2020（令和2）年と比較すると、販売農家※²が224戸減少しています。また、法人数は、2010（平成22）年から2015（平成27）年にかけて増加しましたが、2020（令和2）年にかけては、1経営体減となり横ばいの状況です。

基幹的農業従事者について、2020（令和2）年の年齢別人数は70歳以上が523人と最も多く、また、60歳以上の割合は、2005（平成17）年と2020（令和2）年と比較すると9.6ポイント増加（67.2%→76.8%）しており、従事者の高齢化が進んでいます。

なお、2020（令和2）年の5年以内の後継者の確保状況別経営体数では、後継者を確保していない割合が約80%であり、深刻な担い手不足が予想されます。



	2005年	2010年	2015年	2020年
総農家数（戸） （法人を除く）	2,040	1,717	1,393	1,075
自給的農家（戸）	576	613	541	447
販売農家（戸）	1,464	1,104	852	628
法人（経営体）	19	19	26	25

	2005年	2010年	2015年	2020年
総数（人）	2,665	1,957	1,517	1,118
15～29歳	45	19	16	19
30～39歳	86	81	57	35
40～49歳	250	123	98	94
50～59歳	492	340	216	111
60～69歳	718	537	451	336
70歳以上	1,074	857	679	523

出典：農林業センサス

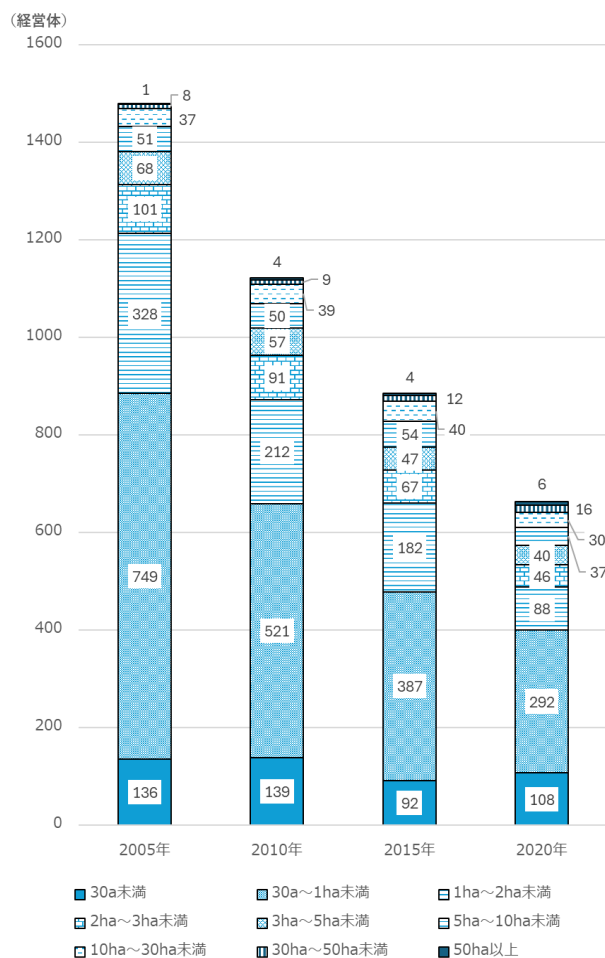
（※1）基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

（※2）販売農家：経営耕地面積30a以上又は農産物販売額が年間50万円以上の農家。

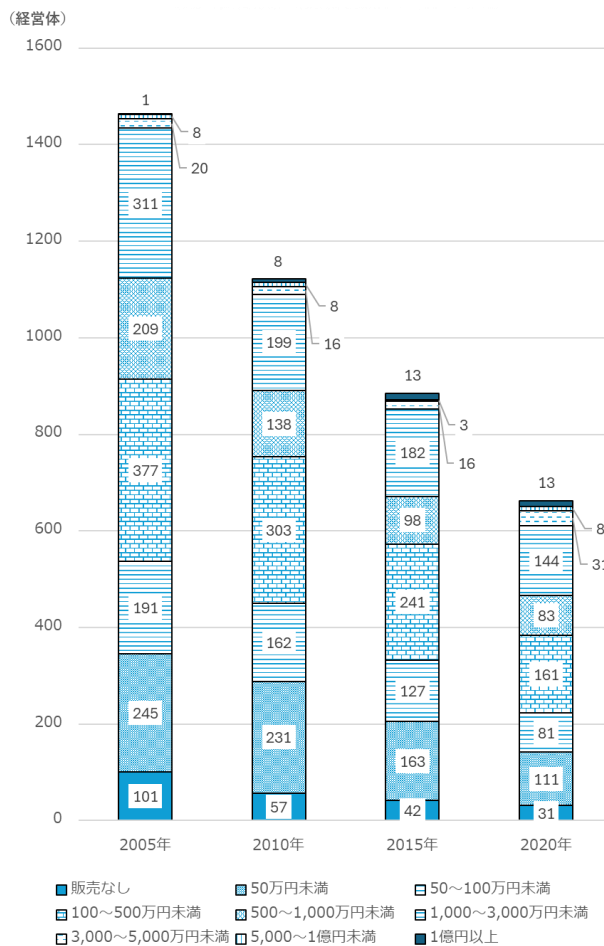
経営耕地面積規模別では、2015（平成27）年から2020（令和2）年までの販売農家数の増減をみると、30a～30ha未満までの経営体は減少し、その区分合計で228経営体の減となっています。一方で、「30ha～50ha未満」の経営体は4経営体、「50ha以上」は2経営体増加しており、経営の大規模化が進んでいることがわかります。

農産物販売金額規模別では、2015（平成27）年から2020（令和2）年までの販売農家数の増減をみると、販売金額500万円未満の小規模農業者で減少が多く、「100万円～500万円未満」の経営体が80経営体と最も減少がみられます。一方で、販売金額3,000万円以上の大規模農業者は増加しており、20経営体の増加となっております。また、販売金額「1億円以上」の農業者は、13経営体を維持しており、販売金額の面からも、経営の大規模化が進んでいることがうかがえます。

■ 経営耕地面積規模別経営体の推移



■ 農産物販売金額規模別経営体の推移



出典：農林業センサス

4. 袋井市産業の現状のまとめと課題

(1) 袋井市に立地する上での長所

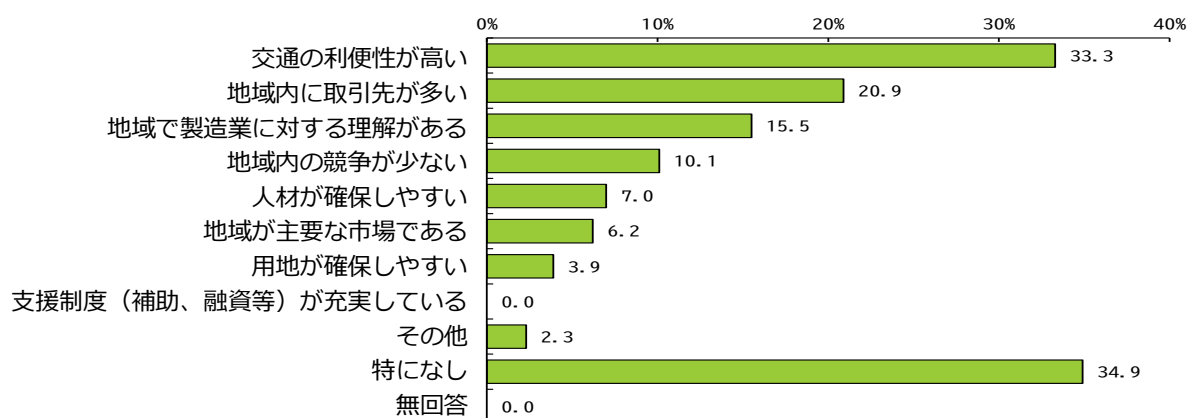
交通の利便性の高さ、地域内取引の充実、事業に対する理解の高さ

本市は、三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）を結ぶ、国土形成の骨格を成す広域連携交通（新東名高速道路、東名高速道路、国道1号、国道150号、ＪＲ東海道本線、ＪＲ東海道新幹線）が横断しており、東名高速道路の袋井ＩＣを備えるとともに、新東名高速道路の森掛川ＩＣへのアクセスも良く、さらにＪＲ袋井駅とＪＲ愛野駅が立地するなど、交通条件に恵まれています。

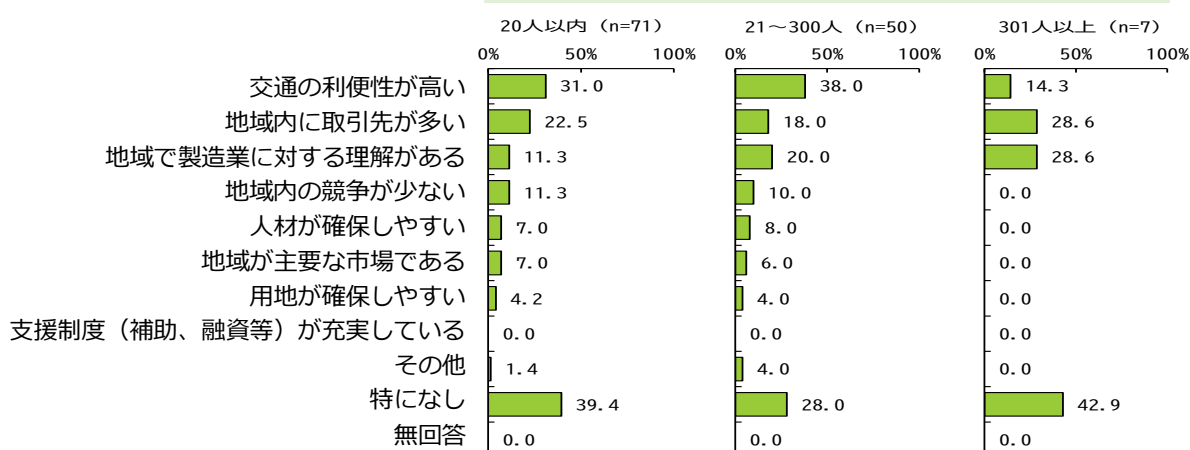
この交通の利便性は、製造業を筆頭に高く評価されているとともに、多様な業種の企業がバランス良く立地している産業構造を背景とした地域内取引などが充実しています。

■事業者アンケート（製造業における袋井市に立地することの優位性）

全体（n=129）



< 従業員規模別 >



■ヒアリング調査

- ・物流が強みであり中継地点としての魅力を前面に出した企業誘致・土地利用が必要
- ・従業員にとっての魅力・賑わい（商業やサービス業など）もセットで考えることが必要
- ・人が集まると企業や事業者も集まる。このサイクルを意識した賑わいづくりが重要

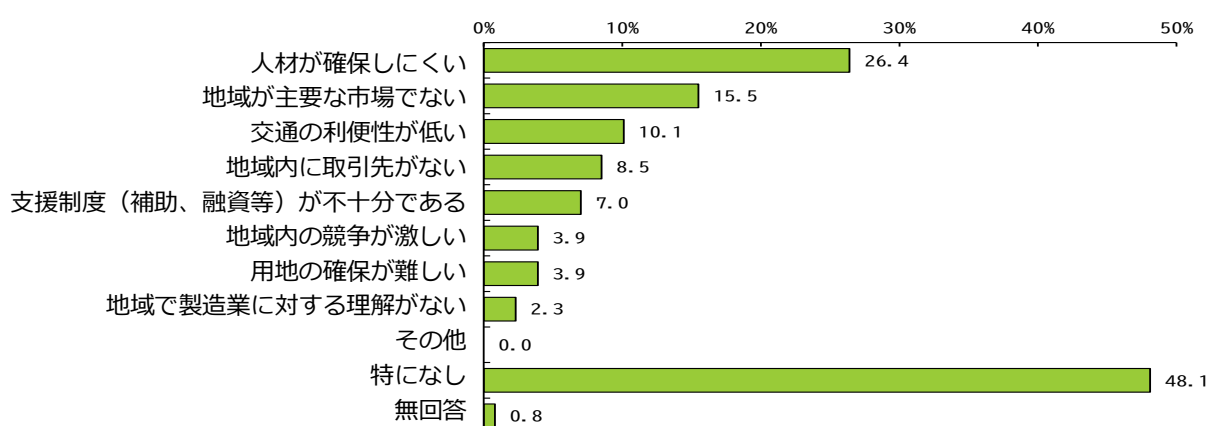
(2) 袋井市に立地する上での課題

人材確保のしにくさ、地域が主要な市場でない、宿泊施設が少ない

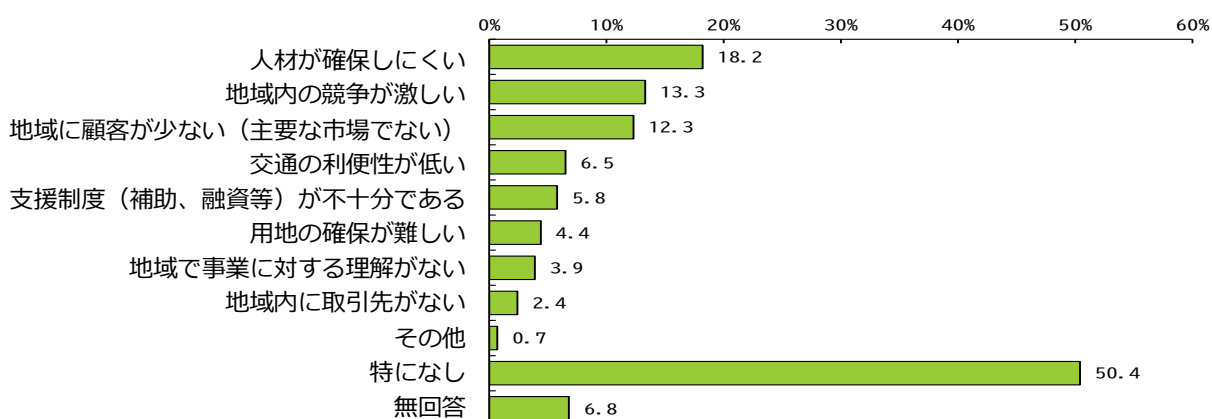
いずれの産業分野においても、人材確保のしにくさが最大の課題となっており、従業員数が多い企業や事業者ほど、その傾向が顕著であるほか、農業分野を筆頭に事業承継も大きな課題となっています。

また、交通の利便性が高く、三大都市圏などへのアクセスが容易である一方で、地域が主要な市場となりえていません。また、宿泊施設が少なく、観光客の周遊や出張者の対応に困るという声があります。

■事業者アンケート（製造業における袋井市に立地することのデメリット） 全体（n=129）



■事業者アンケート（商業における袋井市に立地することのデメリット） 全体（n=413）



■ヒアリング調査

- ・労働集約型の企業が多く立地し、人材の確保が難しい
- ・静岡県全体の傾向として、大学等への進学後に戻ってくる人が少ない
- ・宿泊施設が少なく、エコパや遠州三山などへの来訪者が掛川市や浜松市に流出している
また、出張時の対応に困っている

(3) 事業者が抱える課題

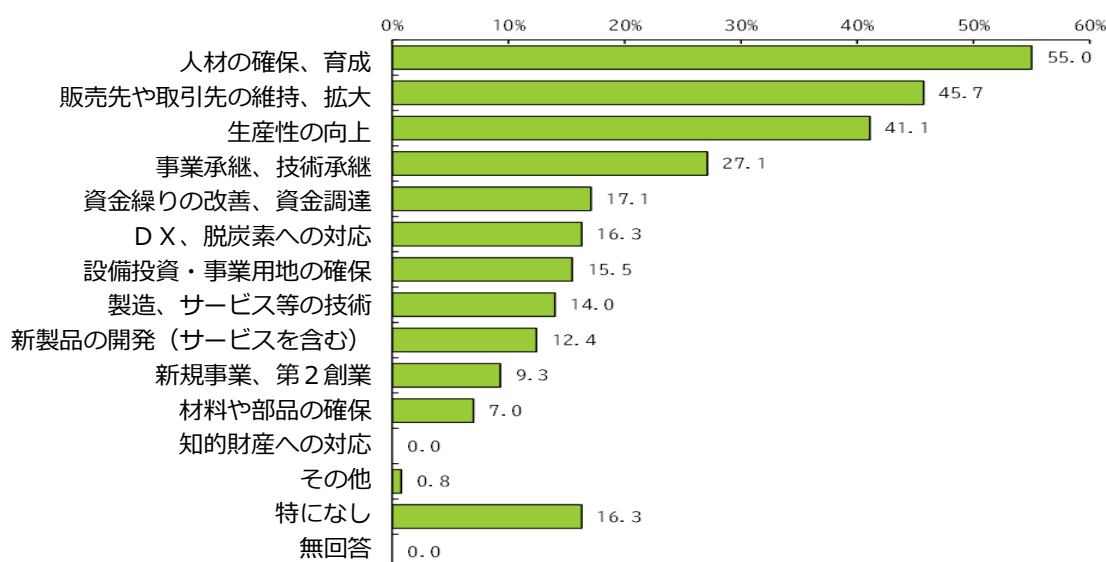
人材の確保（事業承継・技術承継を含む）、顧客の維持・拡大、生産性の向上

いずれの産業分野においても、人材の確保・育成や事業・技術承継などの担い手不足、販路開拓、生産性の向上が経営上の課題の上位を占めています。

人材確保については、ものづくり企業が多く立地する本市において、居住者の増加に直結するものであり、市内企業の認知度を高める取組や高校、大学の新規卒業者だけではなく、中途採用者へのアプローチ、福利厚生充実も含めた仕事の魅力向上、さらには生産性向上の取組も必要であるほか、新規顧客の開拓に向けては、産学官金連携や市内事業者間の新たなつながりづくりへの期待の声があります。

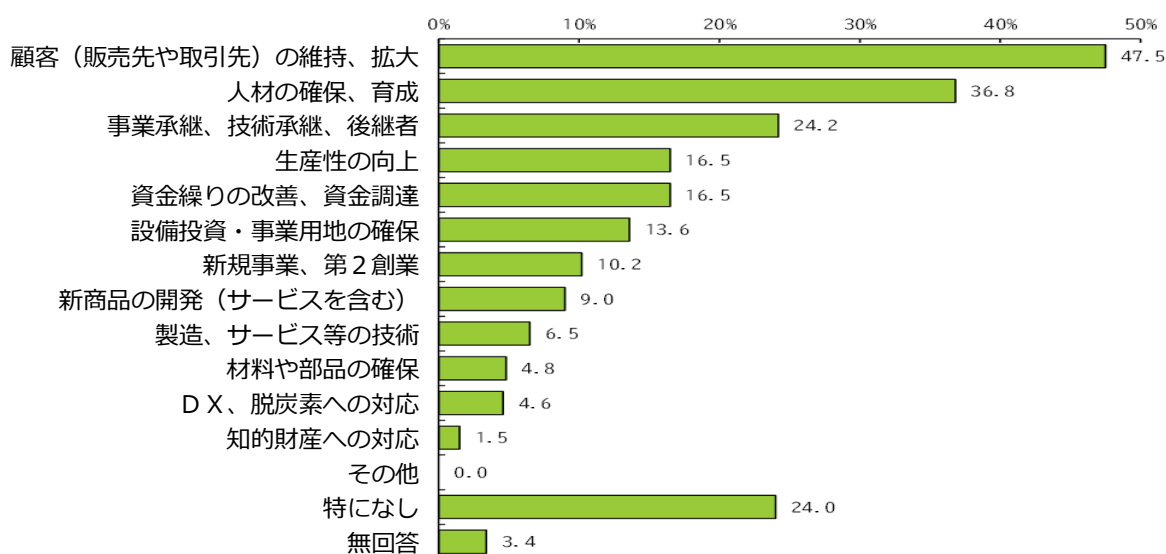
■事業者アンケート（製造業における現状の経営課題）

全体（n=129）



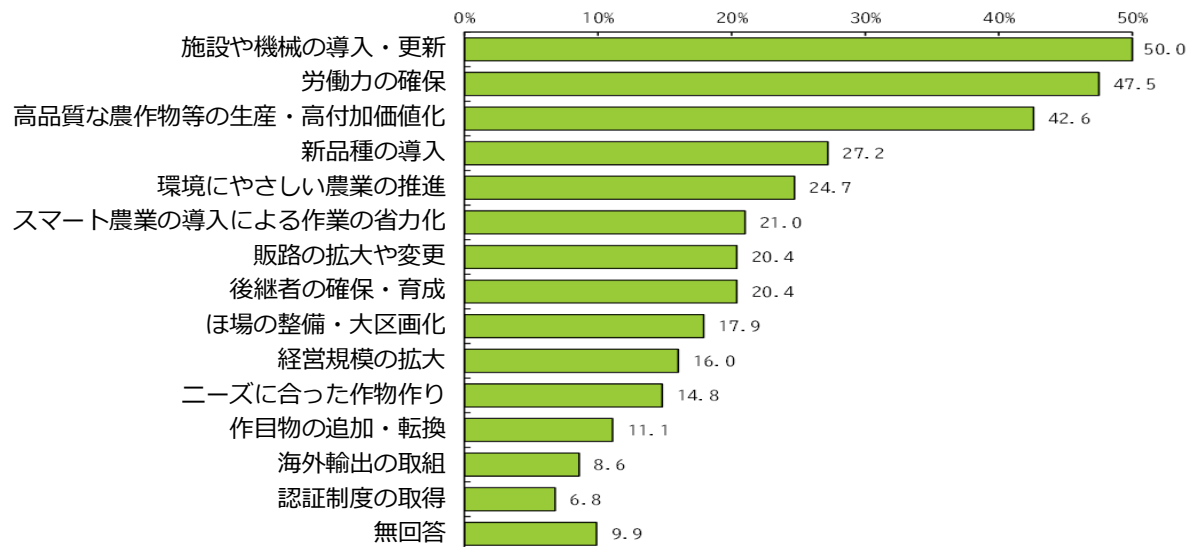
■事業者アンケート（商業における現状の経営課題）

全体（n=413）



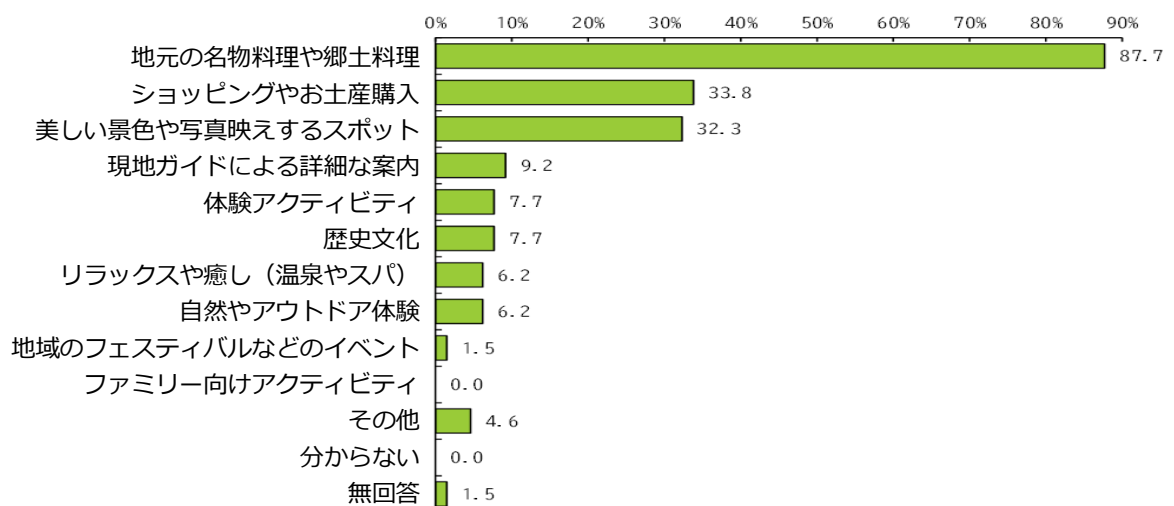
■ 農業者アンケート（自らの農業に必要と考える取組）

全体（n=162）



■ 観光事業者アンケート（観光客がバスツアーに期待する要素）

全体（n=65）



■ ヒアリング調査

- ・ 大手企業も高校卒業者の採用に力を入れ始めており、新規採用は非常に難しい。
- ・ 労働集約型の製造業を中心に、農業、商業など、働き手の確保はこの地域で暮らす人であり、地域のにぎわいに直結する。地域として取り組むべき。
- ・ 人材確保と併せて、生産性の向上も重要。
- ・ 賃上げの影響は大きい。顧客の維持・拡大が必要。
- ・ 新規創業やスタートアップ連携、リビングラボなど、従来の枠組みを超えた連携による課題解決の事例が増えている。

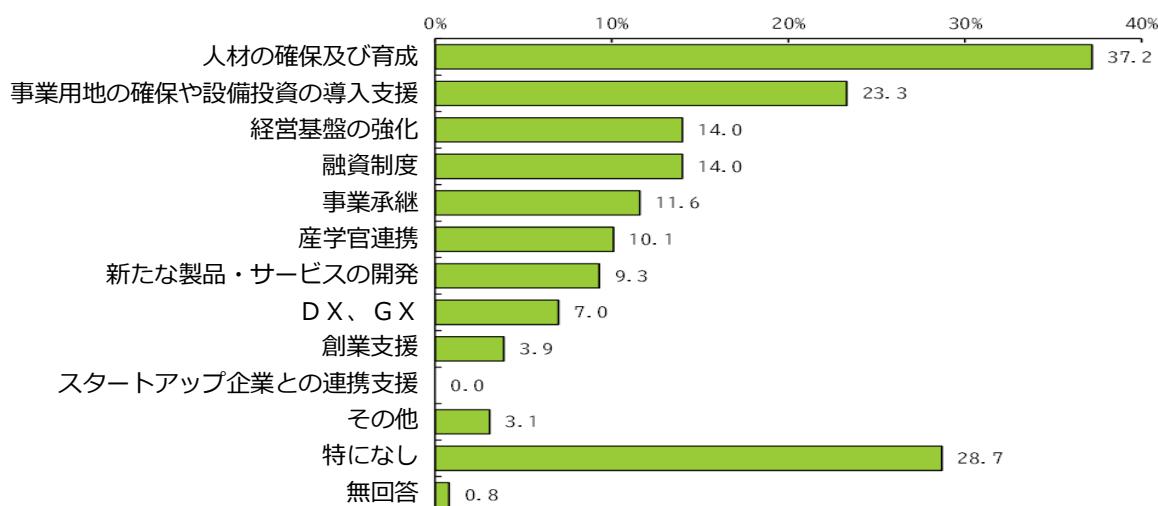
(4) 袋井市に求められる取組

- 【全体】 分野を超えた連携、新たなつながりづくり
- 【工業】 人材の確保及び育成、新たな投資への支援、経営基盤の強化
- 【商業】 人材の確保及び育成、融資制度、経営基盤の強化
- 【農業】 担い手の育成、売れる農作物づくり、農地の適正利用
- 【観光】 ツアーに対する補助金、最新の観光情報、地元ガイドや案内サービス

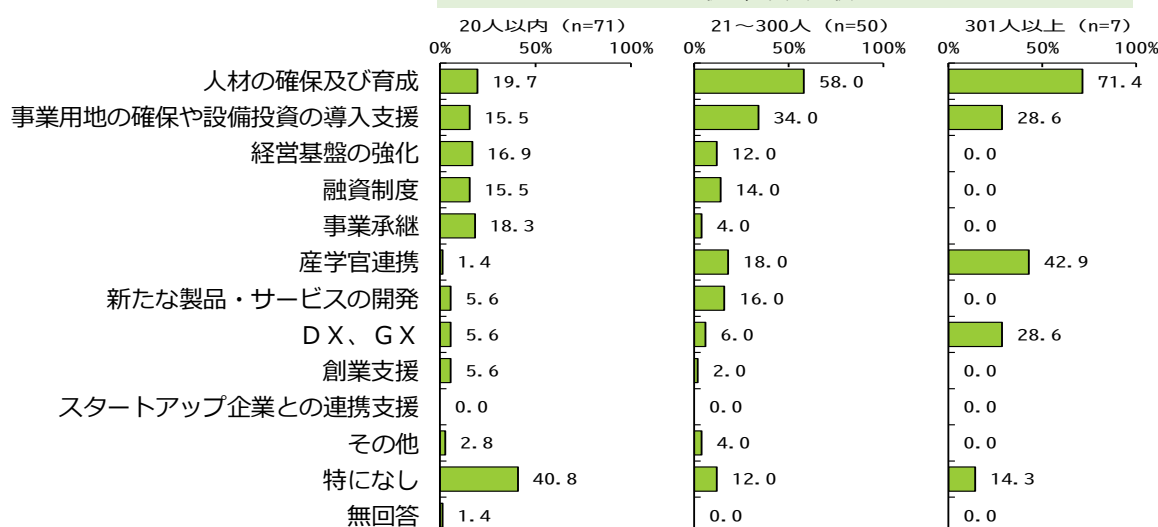
それぞれの産業分野における課題も、依然として存在する中で、人材確保や新たな顧客の獲得など、分野を超えた連携や協力への期待からその推進が求められています。また、分野間の連携を引き出し、推進していくためには、それぞれの産業分野における強みや弱みなどの特徴を踏まえた上で、どのような取組を進めていくのかなど、方向性を明らかにすることが重要です。

■事業者アンケート（製造業における市の施策として求めるもの）

全体 (n=129)

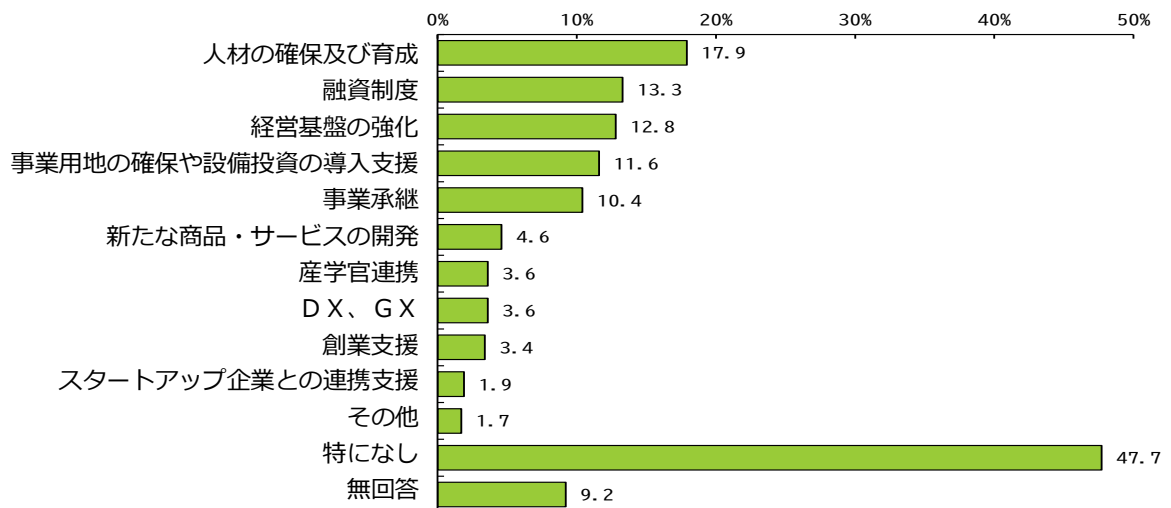


< 従業員規模別 >

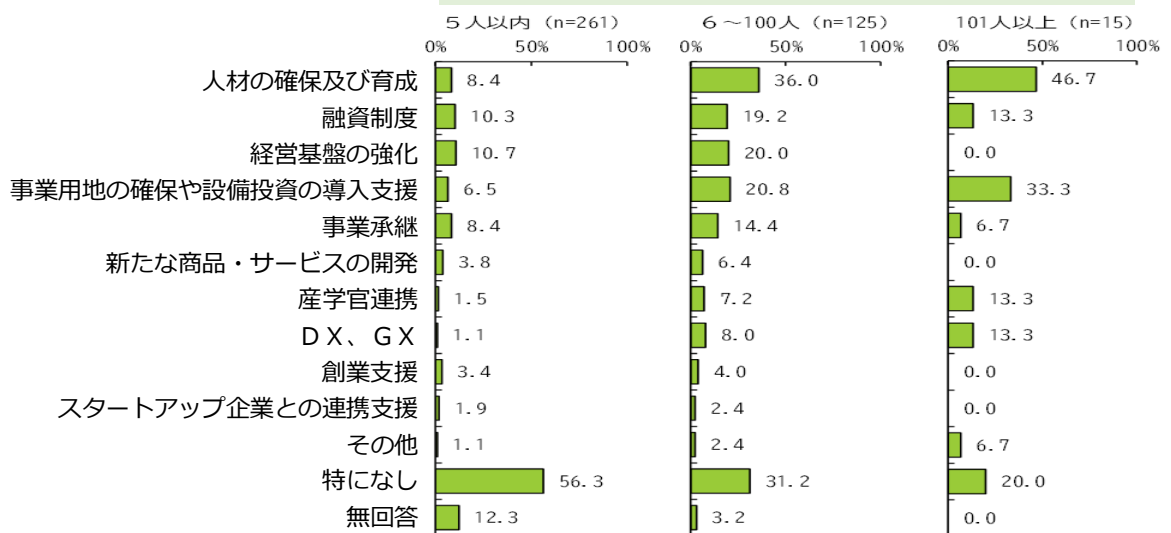


■事業者アンケート（商業における市の施策として求めるもの）

全体（n=413）

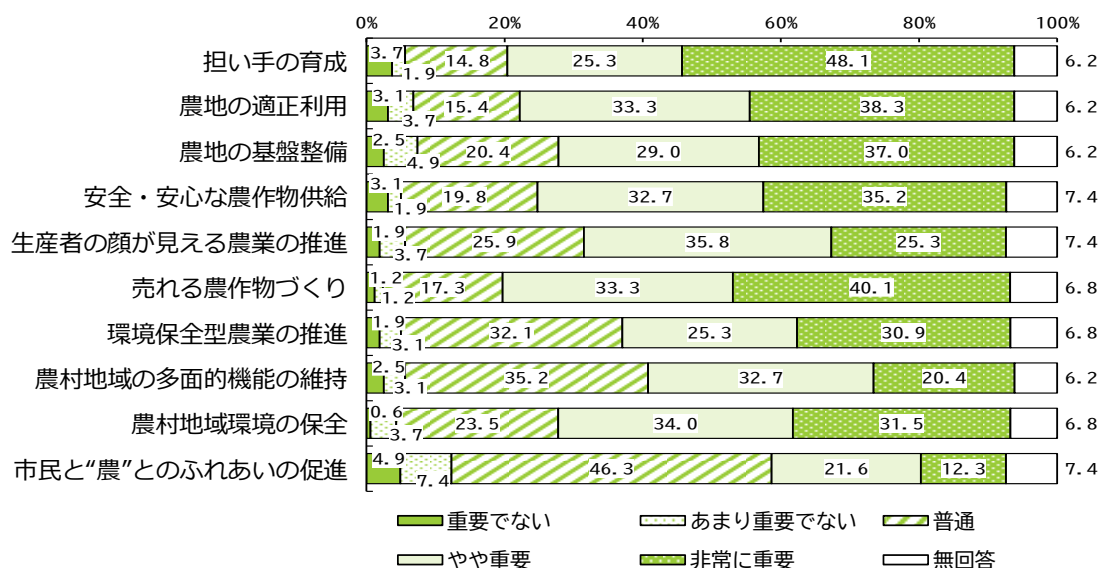


< 従業員規模別 >

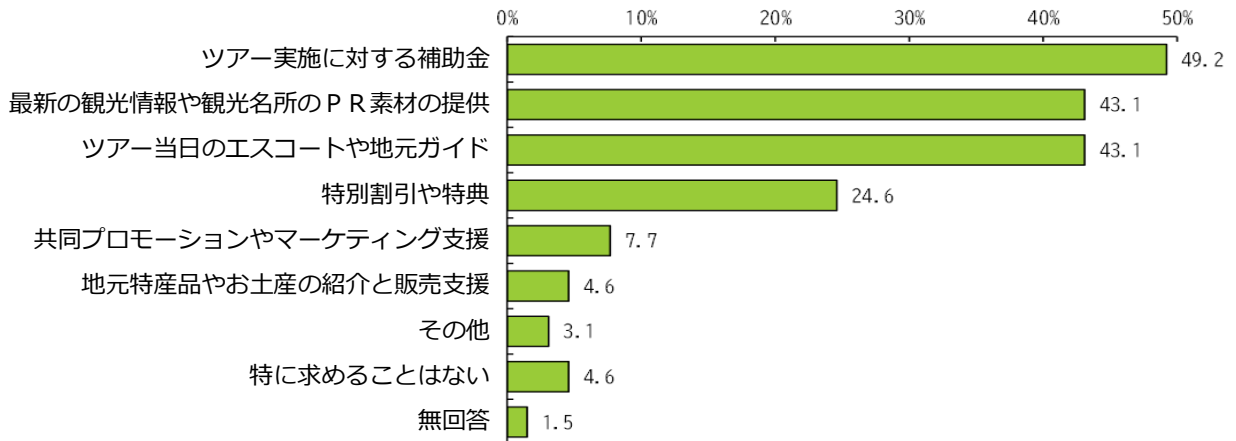


■農業者アンケート（農業における市の施策として求めるもの）

全体（n=162）



■観光事業者アンケート（ツアー造成・催行に関し行政や観光協会に求めること） 全体（n=65）



■ヒアリング調査

- ・魅力的な仕事づくりは、所得や働き方といった面では就労者を、商品やサービスといった面では来訪者（顧客）を呼び、暮らしが充実することで、さらに仕事が魅力的なものになるという、賑わいづくりの好循環を生むという視点が大事。
- ・人材のシェアや地域資源を生かした分野間連携に加え、スタートアップ企業など多様な連携によって地域の潜在能力を引き出すことが求められる。
- ・産学官金のネットワークは強みのひとつ。いかに企業や事業者のマッチングを引き出すかが重要になってくる。
- ・分野ごとの取組はこれまでも進めてきているので、分野の垣根を超えた連携を引き出す企業のマッチングや地域のつながる場としてのコワーキングスペース“BIRDS”の活用などに期待したい。
- ・リビングラボのように、多様な連携により地域の課題解決を図りながら稼げる手法の検討も必要。

第3章 産業振興計画の推進にあたって ～分野横断の取組推進～

1. 将来像（目指すべき姿）

「チャレンジが にぎわいと稼ぐチカラを育む まち」

『第3次袋井市総合計画』で目指す【にぎわい ずっと続くまち ふくろい】の実現にあたっては、市民の安定した生活を支える仕事の充実が不可欠であり、地域の稼ぐチカラの向上が重要です。そして、人口が減少していく社会に転じた現在にあって、稼ぐチカラの向上を目指すためには、従来の枠組みにとらわれないチャレンジが重要であるとともに、仲間と共に壁を乗り越え、喜びを分かち合うことは、暮らしの充実と地域のにぎわいをもたらします。

こうした、チャレンジが地域のにぎわいと稼ぐチカラの向上を生み出し、新たなチャレンジを引き出す好循環の創出を目指して、将来像を「チャレンジが にぎわいと稼ぐチカラを育む まち」と定めます。

2. 分野間連携の必要性

人口減少が急速に進む中、担い手不足や高齢化に加え、供給が需要に合わせる必要性や新たな顧客の獲得の必要性など、経済・産業分野においては、従来とは全く異なる新たな課題に直面しています。

<人口増加（人口ボーナス）期>



<人口減少（人口オーナス）期>



時 期	人口増加（人口ボーナス）期	人口減少（人口オーナス）期
状 態	人口とともに消費（需要）が増える	人口とともに消費（需要）が減る
経 済	需要が供給に合わせる経済	供給が需要に合わせる経済
参考例 (交通)	乗客がバス停で時刻表のバスを待つ	迎える車が乗客の都合に合わせる ▶ A I オンデマンド交通※ ▶ 商業者と連携したクーポンサービス

（※）A I オンデマンド交通：地域特性や一人ひとりの移動ニーズに合わせて少数の移動を担う面的なサービス。

このように、人口とともに消費（需要）が縮む社会への転換は、まさに社会経済のパラダイムシフトであり、地域産業・地域経済の振興を図るためにも、**新しい価値の提供（イノベーションの創出）**や**新たな顧客（需要）の獲得**が重要です。また、本市においても、限られた経営資源の中で、こうした社会の変化に対応していくことが求められています。

こうした中で、人口増加期に築き上げてきたシステムから人口減少期に求められるシステムへ変革し、**次なるステージへ突破**していくためのカギとなるのが、“**越境マインド**”のもとでの分野間連携の推進です。

■越境マインドとは

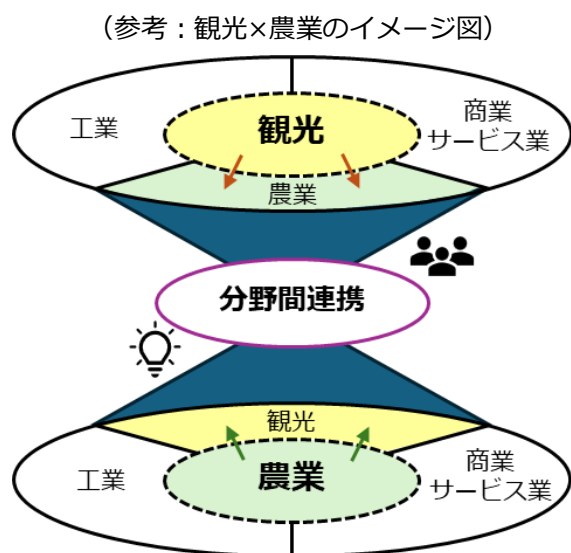
イノベーションを創出するためには、異なる視点を持つメンバーと協力し、お互いの意見を出し合いながら、積極的にアイデアや技術を受け入れ、常に好奇心を持って新しいアイデアを探求することができる環境が重要であるとされています。また、異なる分野との連携は、お互いの顧客との接点生まれ、新たな需要を生み出す可能性もあります。

したがって、分野間連携において重要なのは、お互いの目的を達成するために連携が可能な部分を接点として、自らの担当分野を超えて政策をデザインする姿勢、すなわち“越境マインド”です。

特に、相互の関係性が高い産業分野においては、イノベーションの創出や新しい需要の獲得に加えて、行政における経営資源（ヒト・モノ・カネ）を共有することで、より効果的かつ効率的な政策形成、政策執行が求められています。

（参考：越境マインドにおける“越境”とは）
経済産業省『越境学習をイノベーション創出につなげるために（2025年3月）』における越境学習の定義のように、所属組織の枠を超え、新たな環境で学ぶ（越境先の業務に携わる）ことで、「イノベーションの創出を担う人財の育成」にとどまらず、「イノベーションを創出する組織への変革」につながる取組を意味します。

<越境マインドによる分野間連携の効果>



- ▶お互いのネットワークを含めた連携によりイノベーションの創出が促される
- ▶お互いの顧客の共有による新規需要の獲得が期待される
- ▶担当分野に捉われない検討・アプローチにより人的資源の共有が可能
（自分たち“だけ”では出来ないことも、ヒト・モノ・カネの経営資源の共有により実現可能になる）

限られた経営資源の中でも、より効果的かつ効率的な政策形成、政策執行により、イノベーションの創出や新たな需要獲得が可能になる

3. 分野間連携の推進 ～越境マインドと3次元連携～

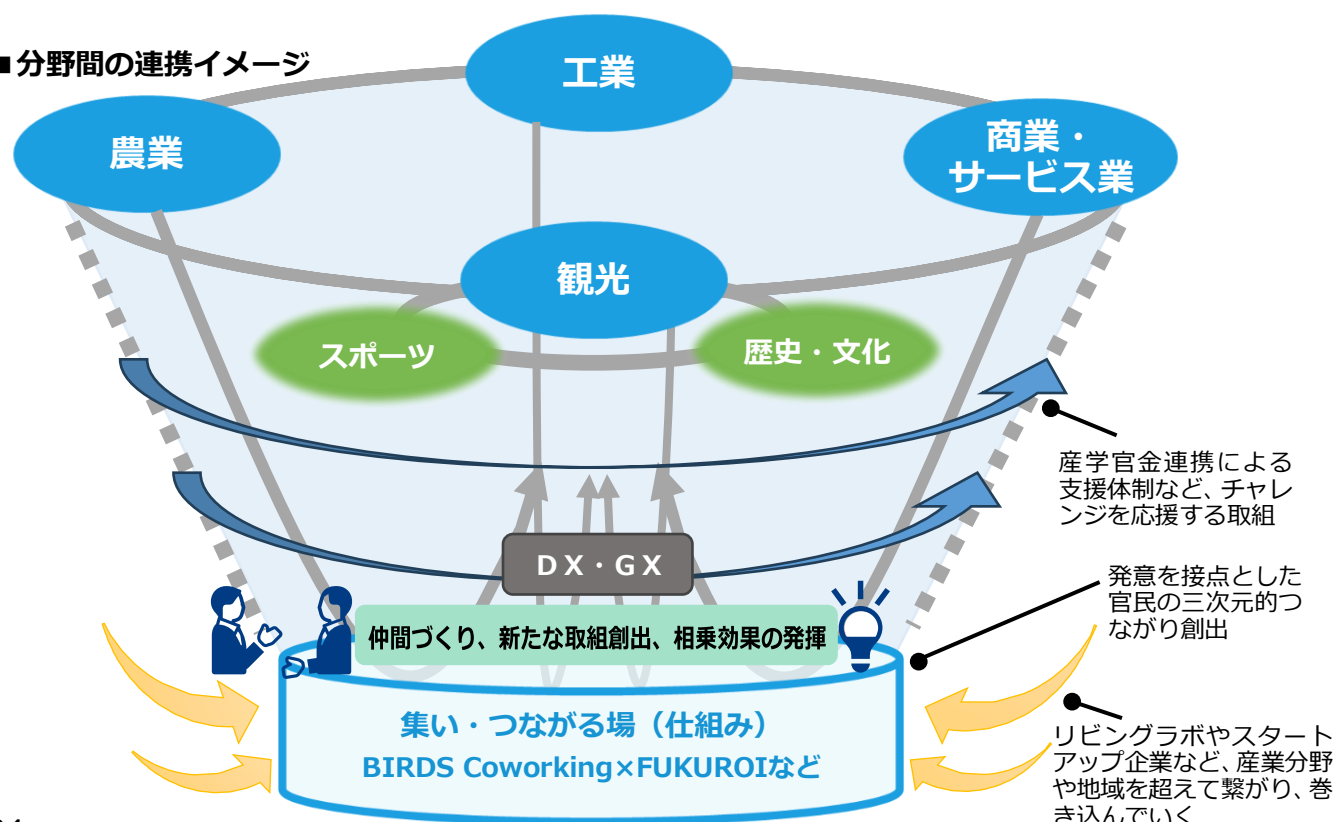
本市は、豊かな自然環境を生かした農業を中心とした産業構造から、1969（昭和44）年の東名高速道路袋井ICの開設が転機となり、企業の進出が進む中で、農業・工業・商業の調和のとれた田園都市として発展してきました。こうした過程にあって、例えば兼業農家は、工業等の収入を農業収入が補充することで豊かな暮らしを実現するだけでなく、労働力を共有することで、労資関係をひっ迫的なものにしないなど、製品やサービスという枠を超えて、各産業分野はそれぞれに関連し合いながら、本市の経済的な発展を支えてきました。

人口減少が急速に進む現在にあっては、担い手不足や高齢化に加え、供給が需要に合わせる必要性や新たな顧客の獲得の必要性など、従来とは全く異なる新たな課題に直面しています。

このような中であっても、ものづくり技術やデジタル技術を生かしたスマート農業やプロスポーツチームと連携した観光振興など、分野を超えた連携による担い手不足への対応や付加価値創出、新たな需要獲得など、現場が抱える課題解決に向けた様々なチャレンジが、本市の持続可能な経済振興を支え、注力すべき方向性を示唆しています。

このことを踏まえ、分野間で相互に関係するテーマについて、越境マインドをもって自分事として捉えることで積極的に分野部局を超えた連携を創出していくことに加え、産学官金の連携により設置運営するコワーキングスペース“BIRDS”など、集い・つながる場を活用し、行政分野における平面的な連携にとどまらず、事業者等の発意を接点とした三次元的な連携により、産業支援機関などを含め、地域一丸となって、新たなチャレンジを創出し、応援していきます。さらには、企業・事業者等への積極的な訪問を通じて、それぞれの事業の応援にとどまることなく、新たなつながりづくりに注力していきます。

■ 分野間の連携イメージ



分野横断の取組推進のための3つの行動指針

急速に進む人口減少などにより、担い手不足や需要の縮小が続く中において、私たちの地域経済の活力を維持し、にぎわいを創出していくためには、就労希望者や消費者・顧客などから“選ばれる”仕事や商品・サービスづくりが重要です。そして、選ばれる商品やサービスの創出は、売上の拡大や社会貢献などのやりがいの向上により、就労希望者に選ばれる魅力的な仕事につながり、こうした人材の確保・育成が、新たな商品やサービスの創出へとつながる好循環を生み出します。

そのためには、農業×スポーツや観光×商業など、分野を超えた連携や市内事業者等とスタートアップ企業との協業など、新たな価値創出を目指す、民間の発意によるチャレンジ（民間投資）を、地域全体で応援することが重要であり、また、DX・GXによる生産性や効率性の向上は、こうした取組みを効果的に進めていくために、必要不可欠な手段といえます。

こうしたことを踏まえ、分野横断の取組推進により、就労希望者や消費者・顧客などから“選ばれる”地域産業づくりに向けた政策形成や政策執行にあたって、常に意識すべき行動指針として、以下の3つを定めます。

①人材確保・人材育成の視点

②新たな価値創出の視点

③DX・GXによる生産性・効率性向上の視点

第4章 分野別の目標と取組方針

1. 体系表

産業振興計画として目指すべき将来像に加え、各産業分野別の目標と政策の関係がわかるよう、下表のとおり体系化します。

なお、政策の体系について、①地域産業を支える既存事業や事業者など基盤強化、②分野や地域を超えた連携・協業などによるイノベーション創出、③地域内経済循環を柱として整理しているほか、各分野別ページにおいて、特に越境マインドを持って取り組む項目について、**緑字で表記**しています。

将来像	分野目標	政策
チャレンジが にぎわいと稼ぐチカラを育む まち	地域経済を 牽引する力強い ものづくり産業	地域を支える経営基盤の強化
		環境の変化に対応できる強い工業に向けた展開の推進
		戦略的な企業誘致
	個性輝く 高付加価値型 商業・サービス業	暮らしの豊かさを支える経営力の強化
		魅力ある商業・サービス業の創業支援
		人を呼び込む商業・サービス基盤の創造
	地域をつむぎ魅力を 高めるシン・観光	持続可能な観光振興基盤の強化
		袋井（地域）ブランドの磨き上げ
		交流人口の拡大と域内消費の活性化
	豊かな食と 暮らしを創る ふくろい農業	経営力の高い農業の推進と誘致
		農産物の高付加価値化と販路拡大
		“農”のあるまちづくりの推進
		農地基盤整備と多面的機能の維持

2. 工業

分野目標

地域経済を牽引する力強いものづくり産業

方向性

袋井市の地域経済構造の特徴のひとつとして、第二次産業の付加価値額（稼ぐチカラ）が高く、労働生産性も全国や県平均を上回る水準となっています。

また、主要な産業分野である輸送用機械や電気機械、はん用・生産用・業務用機械等の製造業間において活発な取引が行われているなど、まさに地域経済を牽引する産業分野であると言えます。

しかしながら、規模の大小を問わず、人材の確保・育成、生産性の向上や事業・技術承継が課題となっていることに加え、不透明な国際情勢や覇権主義の台頭に伴う関税政策の応酬、カーボンニュートラルへの対応などが求められていることから、激しい変化に耐えうる経営基盤の強化やイノベーションの創出などによる顧客の維持拡大などを推進します。

また、サプライチェーンの再構築に取り組む企業、地域経済を牽引する生産性や経済波及効果の高い企業、成長分野など先進的な事業に取り組む企業などを誘致し、力強いものづくり産業へと発展するため、引き続き工業団地の開発・整備を推進するとともに、市内製造業事業所のデジタル化や技術基盤の向上をはじめ、新たな産業や魅力的な働く場の創出など、市民生活を豊かにするベンチャー企業やオフィス、サービス業の店舗など幅広い企業の誘致に取り組みます。

数値目標

数値目標	製造品出荷額等	
	基準値（2023年）8,014億円	▶ 目標値（2030年）8,500億円

政策 1 地域を支える経営基盤の強化

雇用を通じて市民の暮らしを支え、まちの活力の原動力となる企業・事業者等の経営基盤の強化のため、関係機関と連携した経営支援や事業承継支援を行うとともに、厳しい採用市場を踏まえた体系的な雇用対策事業の展開や、外国人材の暮らしを支える多文化共生の推進など、誰もが働きやすく働きがいのある環境づくりを推進します。

取 組		概 要
1	未来につなげる経営基盤の安定化と事業承継の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 資金調達や事業承継支援 ▶ 商工団体やよろず支援拠点と連携した経営支援 ▶ F-Station（中小企業相談所）の活用促進 ▶ 健康経営の推進
2	次代を担う人財への魅力発信と就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 小学生から社会人までの体系的な人材確保策の展開 ▶ 市内事業所の情報発信
3	誰もが働きやすく働きがいのある環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ▶ シルバー人材センターなど関係機関との連携強化 ▶ 障がい者や女性の雇用・再就職支援 ▶ 外国人材の活躍促進

政策 2 環境の変化に対応できる強い工業に向けた展開の推進

激しい変化への対応力を高めるため、集い・つながる場を活かした人や情報、支援のネットワーク強化とオープンイノベーションの促進に加え、D X・G Xなど生産性・効率性の向上支援や大学やスタートアップ連携等による新製品や新技術の研究開発支援を推進します。

取 組		概 要
1	夢や想いを実現する創業・起業支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 創業セミナーなどの創業支援 ▶ 地域ぐるみで応援するネットワークづくり ▶ コワーキングスペース“B I R D S”積極活用
2	時流や変化を捉えた競争力や成長力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ D X・G Xなど生産性・効率性の向上推進 ▶ 新製品や新技術の研究開発支援
3	産学官金連携によるイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ふくろい産業イノベーションセンターとの連携強化による経営革新の促進 ▶ 多様なつながりづくりによる各主体の強みや知見を活かした新事業の創出
4	広域連携による販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ フォトンバレーセンターやジェット口浜松などとの連携強化

政策 3 戦略的な企業誘致

県外市外からの新たな企業誘致はもとより、市内企業の留置や新たな投資が、雇用も含め地域経済に与える影響は非常に大きいことから、静岡県などと連携を深めつつ、工業団地の開発・整備を計画的に推進するとともに、企業立地補助制度の充実や規制緩和を検討します。また、地域におけるオープンイノベーションを促進するため、スタートアップ企業との協業やベンチャー企業などの誘致に取り組みます。

取 組		概 要
1	新たな企業の誘致と 多様な連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 静岡県等と連携した企業誘致の推進 ▶ 製造業や物流業の誘致に加えベンチャー企業や スタートアップ企業との協業や誘致の促進
2	企業立地制度等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内企業の設備投資促進や企業留置の推進 ▶ 企業二一ズを踏まえた企業立地規制等の検討
3	企業用地開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ （仮称）愛野産業団地など企業用地開発の推進 ▶ まちづくりと連携した産業用地の創出検討

3. 商業・サービス業

分野目標

個性輝く高付加価値型 商業・サービス業

方向性

商業・サービス業は、市民の暮らしに最も密接した分野であるとともに、遠方からの来訪者の観光目的地、さらには、付加価値の高い農産品販売にも寄与する稼ぐチカラの土台ともなる分野です。また、市内の店舗や事業者が、日々取り組む創意と工夫は、単なる消費の場にとどまらず、地域文化やライフスタイルを形づくる力も秘めています。

一方で、人口減少やE C※市場の拡大、キャッシュレス決済の手数料上昇など、日々変化していく商業・サービス業を取り巻く環境に柔軟に対応し、さらに稼ぐチカラを高めるためには、高付加価値化とD Xの推進を図り、利益率を上げていく経営革新が不可欠です。市は、商工団体やよろず支援拠点等と連携しながら、経営力強化、資金調達や事業承継支援に加え、E C・キャッシュレス・無人販売など新しい商機に挑戦する事業者を支援し、人手や資金が限られた小規模事業者でも新しい市場を切り拓ける環境づくりを進めます。

また、本市ならではの個性と魅力を発揮するため、コワーキングスペース“B I R D S”を拠点に育成プログラムを展開するなど、創業や新規事業への挑戦を地域全体で応援し、業種や分野を超えた連携・共創を促進します。農業・観光・スポーツ・文化など異分野との越境連携を図り、地域のポテンシャルを掘り起こす“チャレンジの連鎖”を生み出します。さらに、空き店舗や空き事業所等への新規出店支援を進め、まちの新陳代謝の促進を含め、にぎわいと活力に満ちた空間づくりを進めます。

数値目標

数値目標	市、商工団体及び金融機関の創業支援による創業件数	
	基準値（2020～2024年度） 234件	目標値（2026～2030年度） 350件

（※）E C：Electronic Commerceの略。電子商取引を指す。オンラインショッピングなど。

政策 1 暮らしの豊かさを支える経営力の強化

経営相談や資金調達相談に加え、事業承継や新たな商機開拓を一体的に支援し、挑戦する事業者が安心して一歩を踏み出せる仕組みや環境を整えます。また、AIの普及等に伴う新しい商形態に対応するための支援を行い、事業者が競争力を保ちながら、消費者の多様なニーズに応えることを目指します。

取 組		概 要
1	経営支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商工団体やよろず支援拠点と連携した経営支援 ▶ 資金調達や事業承継支援 ▶ F-Station（中小企業相談所）の活用促進
2	多様化する新たな商形態への対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EC、キャッシュレス、無人販売などへの対応 ▶ デジタル化・DX導入による販路拡大と経営改善の推進

政策 2 魅力ある商業・サービス業の創業支援

地域の特性や資源、ストーリーを生かした商品・サービスの開発を支援し、袋井ならではの魅力を発信します。創業支援やコワーキングスペース“BIRDS”を拠点に、若手や女性、移住者など多様な人材のチャレンジを後押しし、分野を超えた共創による新しいビジネスの創出を推進します。

取 組		概 要
1	創業・新規事業支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 創業前・創業初期の事業者支援 ▶ コワーキングスペース“BIRDS”の積極活用
2	分野を超えた連携創出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業や観光に加え、スポーツや歴史・文化など異分野との連携によるビジネス展開促進
3	ネットワーク構築促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 異業種交流の支援や情報発信

政策3 人を呼び込む商業・サービス基盤の創造

空き店舗や空き事業所等を有効活用した新規出店を支援し、地域内での消費を拡大します。また、中心市街地などへITやAI企業を含む商業・サービス業の立地を促進することで、街の魅力・にぎわいを向上させます。さらに、地域資源を活かした特産品やブランド開発を通し、地域経済全体の成長につなげます。

取 組		概 要
1	にぎわいと回遊性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新しい移動手段（電動バイクシェアリングサービス等）を活かした市内回遊促進 ▶ 商業・観光・スポーツ拠点等を結ぶ回遊ルートやデジタルマップの整備と発信
2	まちと連動した商業・サービス業の立地促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 空き店舗・空き事業所の再生利用、チャレンジショップ・ポップアップ出店の支援 ▶ まちなかの賑わい創出イベントやナイトタイム施策の推進
3	地域資源を活かした商業振興	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域特産品やクラフト商品等の開発・販売支援 ▶ 地元飲食店や商店と連携した食や文化等の体験プログラムの展開
4	エコイベント来訪者等の魅力ある店舗への回遊促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ イベント前からのSNS等プロモーション展開 ▶ アウエイツーリズムの促進

4. 観光

分野目標

地域をつむぎ魅力を高めるシン・観光

方向性

本市における観光は、遠州三山や小笠山総合運動公園エコパなどの集客力の高い観光資源を中心に、年間500万人近い観光交流客数を誇りながらも、特定の場所や目的での来訪者が多くを占めています。こうした中で、宿泊を含む市内での滞在時間や消費の拡大を図るためには、既存の観光資源を磨き上げるだけではなく、それらを紡ぎ合わせて周遊を促すとともに、新たな発見や体験など、本市ならではの付加価値を創出していくことが重要です。

そのため、本市の歴史・文化・産業・農業・スポーツ・食・アート、そして自然など、地域の中に潜む様々な魅力や体験の“原石”を掘り起こすとともに、分野を越えて組み合わせていくことで、これまでにない観光スタイルの創出に挑戦していきます。また、小笠山総合運動公園エコパや浅羽海岸うみてらすDORI、遠州三山など、市内各地の観光拠点をつなげながら、来訪者を他の観光施設や中心市街地へ誘導し、人の流れと交流を生み出すことで、市内全体を巡り楽しむ観光の好循環を生み出していきます。さらには、SNSを駆使した発信力の強化やインバウンド対応の充実、新しい移動手段を活かした周遊や体験の展開、地域事業者・団体等との共創による新たな仕掛けづくり、地域資源の再構築なども進めていきます。

これらの挑戦を通じて、本市全体を一つの大きな観光フィールドとして再定義し、「期待を上回る観光体験」の実現を目指すことで、観光振興と地域経済の活性化を力強く推進します。

数値目標

数値目標	年間宿泊者数	
	基準値（2024年度）90,427人	▶ 目標値（2030年度）110,000人

政策 1 持続可能な観光振興基盤の強化

本市の観光を支える遠州三山やふくろい遠州の花火など、既存資源を磨き上げるとともに、新たな魅力と発信力の強化を図ります。時代の変化や多様なニーズに対応しながら、観光を安定的に推進できる環境を整え、地域全体で観光の好循環を生み出すことを目指します。また、観光協会や広域連携など関係団体との協働を深め、互いの強みを活かし合う連携体制の充実を図ります。

取 組		概 要
1	まちの象徴となる観光コンテンツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ふくろい遠州の花火や遠州三山風鈴まつりなど、集客力のある既存コンテンツの魅力向上と強化 ▶ 観光施設の充実等による快適な観光環境の形成
2	プロモーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ SNS等を活用した発信力の強化、若年層や外国人などターゲットに応じた情報発信、県外等へのセールス
3	広域連携した観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 他自治体等と連携した誘客周遊ルートや観光コンテンツの開発
4	観光協会等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光協会をはじめとする多様な主体との官民連携強化

政策 2 袋井（地域）ブランドの磨き上げ

本市ならではの魅力を再発見し、トレンドや新しい発想を取り入れながら、時代に合った観光価値を創出します。歴史・産業・スポーツ・農業・食・アート・アニメなど分野を越えて組み合わせ、これまでにない観光スタイルを創り出していくことで、訪れる人に新たな発見や感動を提供するとともに、観光を通じた地域の創造力と活力の向上等も狙います。

取 組		概 要
1	トレンドを踏まえた新たな観光商品・企画の開発	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新しい観光コンテンツやイベントの創出 ▶ インフルエンサーや人気コンテンツ等との連携 ▶ スポーツツーリズムの推進 ▶ 浅羽海岸うみてらすDORIの観光地化
2	新技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ デジタル技術等を活用した魅力や価値の向上 ▶ デジタルマーケティングを活用した事業展開
3	新たな観光資源の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域資源の再発見や新たな観光資源の発掘 ▶ テーマ性・ストーリー性のある観光コンテンツの創出
4	観光人材・市民参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光ボランティアや若手人材の参画 ▶ 市民参画等による地域ブランド形成の推進

政策3 交流人口の拡大と域内消費の活性化

市内観光地を結び、人と人、人と地域をつなぐ仕組みをつくることで、滞在や消費を促進し、地域経済を潤す観光につなげます。新しい移動手段を活かした周遊や体験の展開により、移動そのものを楽しむ観光スタイルなども提唱し、回遊性の高い観光モデルへと発展させ、地域経済への波及効果を高めます。観光による交流の拡大を、地域の元気と笑顔へとつなげます。

取 組		概 要
1	消費を促す観光環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内周遊や消費促進を促す仕組みづくり ▶ 観光コンテンツの高質化や体験機会の充実による滞在・消費の拡大
2	地域イベント等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域イベントや商業活動等と連携した回遊性向上施策の展開
3	受入体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶ インバウンド対応の強化 ▶ 新しい移動手段（電動バイクシェアリングサービス等）を活かした周遊観光の促進 ▶ 宿泊施設等の立地促進
4	観光マネジメントの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DMO（観光地域づくり法人）の研究 ▶ 観光経営の効率化や観光DXの推進・研究

5. 農業

分野目標

豊かな食と暮らしを創るふくろい農業

方向性

本市における農業は、豊かな自然環境や恵まれた交通・市場条件を活かして、県下有数の農業生産地域を形成するなど、地域経済を支える主要な産業分野であるとともに、市民の食の安全を支え、地域の景観や環境保全、さらには治水機能など、私たちの豊かな暮らしを創り、支えています。

しかしながら、人口減少やグローバル化に伴う国内マーケットの縮小、物価の高騰に加え、農業者の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。こうした中で、安定した農業生産を持続するためには、農業の担い手を確保し、経営感覚に優れる認定農業者等の育成を推進するとともに、荒廃農地の再生による農作物の栽培や、農地の更なる集積・集約の促進、スマート農業による農業生産の効率化、さらには、気象状況に順応する品種の導入などの取組を推進していくことが重要です。

加えて、消費者や市場から選ばれる産地づくりを目指すため、安全で高品質な農産物の生産や地産地消を推進するとともに、異業種との連携を強化することにより、付加価値の高い食料生産（稼げる農業）を推進します。

健全で魅力あふれる農村地域環境を形成するため、農業環境の保全や生産性向上に向けて基盤整備を進めるとともに、農地の持つ多面的機能を維持する地域活動の支援や都市部との交流人口の増加による、地域全体の活性化を図ります。

数値目標

数値目標	農業産出額（推計値）	
	基準値（2023年）79.7億円	▶ 目標値（2030年）100.0億円

政策 1 経営力の高い農業の推進と誘致

新たな担い手を確保育成するため、若い就農者や親から子、第三者への事業継承を支援するとともに、高い生産技術や意欲を持つ担い手に対して、関係機関と連携し、持続可能な経営の推進に努めます。

取 組		概 要
1	新規就農・事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規就農・事業承継支援 ▶ 事業承継相談、サポートセンター等との連携
2	農業関連企業等の誘致の促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アグリテック企業の誘致 ▶ 参入企業等とのマッチング支援
3	安全・安心を確保する生産体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適正な食品等の表示 ▶ 認証制度の取得の推進
4	スマート農業による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新しい技術の普及・拡大 ▶ 栽培データの活用促進

政策 2 農産物の高付加価値化と販路拡大

県や農協、JETRO[※]と連携し、農産物の国内外の販路拡大を推進します。また、消費者ニーズに合った高品質で付加価値の高い農産物の生産を促進し、他産業と連携してブランド力の強化に努めます。

取 組		概 要
1	異業種との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農商工、産学官金等との連携の強化
2	ブランド力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 付加価値の高い農産物の生産とプロモーションの推進 ▶ 新品種・優良品種の導入による高品質化
3	新たな販売チャネル等の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EC等による直販の推進 ▶ 海外市場の開拓
4	販路の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域イベント、直売所などを活用した販路の拡大
5	環境に配慮した農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境保全型農業の推進 ▶ 循環型農業、耕畜連携の推進

(※) JETRO : Japan External Trade Organization (独立行政法人日本貿易振興機構)

政策3 “農”のあるまちづくりの推進

地場産の食材を活用した給食を「生きた教材」として、農業体験や生産者との交流を通じた食育活動を推進します。また、地場産品の市内飲食店や学校給食への導入促進、生産者と消費者をつなぐ仕組みづくりにも努め、持続可能な循環型社会の形成に貢献します。

取 組		概 要
1	農業体験	▶ 市民農園等を活用した農業体験の促進
2	地場農産物の活用	▶ 地産地消の推進、「食農教育」の推進
3	グリーン・ツーリズムの展開	▶ 観光施策と連携した農業体験ツアー造成 ▶ 都市住民への情報発信
4	魅力的な地域景観形成	▶ 多面的機能支払交付金事業を活用した活動組織への支援（景観形成作物の栽培等） ▶ 海岸の松林の保全

政策4 農地基盤整備と多面的機能の維持

農地が持つ景観形成機能と防災機能を守るため、地域と農業者、行政が一体となり、多面的機能支払交付金事業を活用し、農地の適正管理と有効利用に取り組みます。また、農業施設の適切な維持管理とスマート農業の普及拡大や農地の集積・集約を目指した基盤整備を推進します。加えて、荒廃農地の増加抑制や再生を図るため、農地のデータベースを整備して農業法人等を誘致し、地域と一体となって農を活かしたまちづくりを推進します。

取 組		概 要
1	荒廃農地の発生防止と再生利用	▶ 優良農地の確保、荒廃農地の再生利用 ▶ 空き温室等の遊休農地情報の提供
2	農地の利用集積・集約	▶ 地域計画に基づく集積・集約の促進 ▶ 農業生産基盤の整備
3	農業生産基盤の適正管理	▶ 農業生産基盤の整備、農業用基幹施設の長寿命化
4	多面的機能の維持・発揮	▶ 多面的機能支払交付金事業を活用した活動組織への支援 ▶ 治水・防災との連携、森林環境の保全

第5章 計画の進捗管理

1. 計画の進捗管理方法について

(1) PDCAサイクルによる計画の進捗管理

本計画は、『第3次袋井市総合計画』の実現に向けて、前期基本計画（2026年度～2030年度）を踏まえて作成していることから、政策評価により、進捗管理を行うことを基本とします。

ただし、政策評価におけるPDCA（Plan（計画）→Do（行動）→Check（評価）→Action（改善））サイクルは、評価を行う年度を基準年（n年度）とした場合に、n-2年度：予算編成（計画）→n-1年度：執行（行動）→n年度：政策評価（評価）→n年度：評価結果を次年度の予算編成に反映（改善）となり、1サイクルあたり3年を要することから、AIの進化や国際情勢など、技術の進歩に加え市場のトレンドなど常に変化し続ける経済産業分野において、具体的な取組に係る進捗管理の方法として、必ずしも十分とは言えません。

そこで、より短いスパンで具体的な政策形成を行い、最適な政策執行に繋げるため、アジャイル手法やOODAループ手法を活用していきます。

(2) アジャイル手法及びOODAループ手法の活用

不確実性が高く変化の激しい時代においては、常に先を見据えるとともに足元の状況をみて分析し、真摯に現状を受け止め、課題解決に有効な対策を考え続けることが必要であることから、アジャイル手法及びOODAループ手法を活用していきます。

アジャイル手法は、システム開発などで用いられる手法で、実装とテストを繰り返して開発していくというものです。この発想を活かし、常に政策効果を確認しつつ、現状を踏まえて課題を分析し、改善につなげていきます。

OODAループ手法は、Observe（観察）→Orient（状況判断）→Decide（意思決定）→Act（行動）の4つのステップを短いサイクルで繰り返すことで、適宜見直しを行いながら、リソースを効率的に使い、効果の最大化を図るものです。常に状況を正しく把握し、その原因や影響など現状分析を行ったうえで、最善の解決策を判断し、実行することが求められることから、デジタル技術を活用することなどにより、判断や意思決定に必要な情報を、素早く、かつ正確を把握することが重要です。

(3) 関係団体等の意見の反映について

本計画の進捗管理にあたって、袋井市中小企業及び小規模企業振興基本条例第16条に基づく意見の聴取など、既存の会議体などを活用し、積極的に意見を反映させていきます。

2. 数値目標

将来像	計画指標 (K G I)	分野別 数値目標	
		基準値	目標値
チャレンジが にぎわいと稼ぐチカラを育む まち	市内G D P	551,698 百万円 (2022年度)	基準値以上
	頻 毎年 根 しずおかけんの 地域経済計算※		
	製造品 出荷額等	8,014 億円 (2024年度)	8,500 億円 (2030年度)
	頻 毎年 根 経済構造実態調査※		
	市、商工団体及 び金融機関の創 業支援による創 業件数	234 件 (2020～ 2024年度)	350 件 (2026～ 2030年度)
	頻 毎年 根 産業未来課調べ		
	市民1人 あたり所得	3,448 千円 (2022年度)	3,729 千円
	頻 毎年 根 しずおかけんの 地域経済計算※		
	年間宿泊者数	90,427 人 (2024年度)	110,000 人 (2030年度)
	頻 毎年 根 静岡県観光交流の 動向		
	農業産出額 (推計値)	79.7 億円 (2023年度)	100.0 億円 (2030年度)
	頻 毎年 根 市町村別農業 産出額（推計）※		

※目標値について、国の統計調査など、調査年（度）と公表年（度）が異なることや公表が2年程度遅れることがあることから、2030年度の評価時に得られる最新の値とします。

K P I			
指標	根拠	基準値（2024年（度））	目標値（2030年（度））
従業者 1 人あたり粗付加価値額（製造業）	経済構造実態調査※	2,208万円	2,700万円
企業立地件数（製造業・物流業）	産業未来課調べ	11件（2020～2024年度）	13件（2026～2030年度）
市外からの新規企業立地件数（製造業・物流業）	産業未来課調べ	4 件（2020～2024年度）	5 件（2026～2030年度）
従業者数（製造業）	経済構造実態調査※	14,118人	14,000人
経営革新計画の承認件数（製造業）	産業未来課調べ	4 件	4 件
市内事業所数（卸売業、小売業＋宿泊業、飲食サービス業）	経済センサス基礎調査（速報値）	742事業所	基準値以上
経営革新計画の承認件数並びに持続化補助金、経営力向上事業費補助金及び経営力向上計画の採択件数	産業未来課調べ	20件	20件
空き店舗数	商業観光課調べ	25件	13件
BIRDS会員数	産業未来課調べ	52会員 （2025.10月末時点）	100会員
BIRDSでのイベント実施件数	産業未来課調べ	6 回 （2025.10月末時点）	12回
観光協会SNSのアクセス数	商業観光課調べ	1,173千人	1,650千人
観光協会SNSのフォロワー数	商業観光課調べ	3,000	7,000
観光交流客数	商業観光課調べ	4,946千人	6,000千人
1 人あたり旅行消費額	商業観光課調べ	2,293円	5,000円
観光協会会員数	商業観光課調べ	事業会員 150 個人会員 49	事業会員 180 個人会員 60
農業法人数	農政課調べ	39法人	45法人
新規就農者数	新規就農者の実態調査結果※	13人	50人（2026～2030年度）
先進的な栽培技術に係る機器の導入件数	農政課調べ	8 件	40件（2026～2030年度）
荒廃農地再生面積	農政課調べ	2 ha	10ha（2026～2030年度）

袋井市産業振興計画

令和8年〇月

企画・政策／袋井市 産業部 産業未来課

〒437-8666

静岡県袋井市新屋1丁目1番地の1

電話：0538-44-3136 FAX：0538-44-3179